

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2020年1月24日提出
【発行者名】	三菱ＵＦＪ国際投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松田 通
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目１２番１号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【電話番号】	03-6250-4740
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	三菱ＵＦＪ ＤＣ年金インデックス（先進国株式）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	１兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

三菱ＵＦＪ ＤＣ年金インデックス（先進国株式）（「ファンド」といいます。）

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の受益権です。

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後記の「（１１）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第２条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

１兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

（注）基準価額とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権総口数で除して得た額をいいます。

なお、便宜上１万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

（５）【申込手数料】

ありません。

（６）【申込単位】

１円以上１円単位

（７）【申込期間】

2020年 1月25日から2020年 8月19日まで

申込期間は、前記期間終了前に有価証券届出書を提出することによって更新される予定です。

（８）【申込取扱場所】

販売会社において申込みの取扱いを行います。

販売会社は、確定拠出年金制度を利用する場合の申込みに限り取り扱うものとします。

販売会社は、下記にてご確認いただけます。

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034（受付時間：営業日の9:00～17:00）

（ ９ ）【払込期日】

取得申込者は、申込金額を販売会社が定める日までに支払うものとします。

各取得申込日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

（ １ ０ ）【払込取扱場所】

申込みを受け付けた販売会社です。

（ １ １ ）【振替機関に関する事項】

株式会社証券保管振替機構

（ １ ２ ）【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】

１【ファンドの性格】

（１）【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果をめざして運用を行います。

信託金の限度額は、5,000億円です。

* 委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託金の限度額を変更することができます。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	MMF	インデックス型
		債券		
	海外	不動産投信	MRF	特殊型 ()
追加型	内外	その他資産 ()	ETF	
		資産複合		

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型
株式 一般 大型株 中小型株	年１回 年２回 年４回 年６回	グローバル （日本を除く）	ファミリー ファンド	あり （ ）	日経２２５	ブル・ベア型
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット 属性 （ ）	（隔月） 年１２回 （毎月） 日々 その他 （ ）	日本 北米 欧州 アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東 （中東） エマージング	ファンド・ オブ・ ファンズ	なし	TOPIX	条件付運用型
不動産投信 その他資産 （投資信託証券 （株式一般）） 資産複合 （ ）					その他 （MSCIコク サイ・インデ ックス（配当込 み、円換算ベ ース））	ロング・ ショート型／ 絶対収益 追求型 その他 （ ）

当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。商品分類および属性区分の内容については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）でご覧いただけます。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しています。

商品分類の定義

単位型・追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいいます。
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	海外	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	内外	信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産	株式	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	債券	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	不動産投信（リート）	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
独立区分	MMF（マネー・マネージメント・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMMFをいいます。
	MRF（マネー・リザーブ・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMRFをいいます。
	ETF	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。
補足分類	インデックス型	信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	特殊型	信託約款において、投資家（受益者）に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

属性区分の定義

投資対象資産	株式	一般	次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		大型株	信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
		中小型株	信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
	債券	一般	次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。

	公債	信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	社債	信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他債券	信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	クレジット属性	目論見書または信託約款において、信用力が高い債券に選別して投資する、あるいは投資適格債（ＢＢＢ格相当以上）を投資対象の範囲とする旨の記載があるものについて高格付債、ハイイールド債等（ＢＢ格相当以下）を主要投資対象とする旨の記載があるものについて低格付債を債券の属性として併記します。
	不動産投信	信託約款において、主として不動産投信に投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、主として株式、債券および不動産投信以外に投資する旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。
決算頻度	年１回	信託約款において、年１回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年２回	信託約款において、年２回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年４回	信託約款において、年４回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年６回（隔月）	信託約款において、年６回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年12回（毎月）	信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。
	日々	信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。
	その他	上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。
投資対象地域	グローバル	信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	日本	信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	北米	信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	欧州	信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アジア	信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	オセアニア	信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中南米	信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アフリカ	信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中近東（中東）	信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	エマージング	信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産（一部組み入れている場合等を除きます。）を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリーファンド	信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。

	ファンド・オブ・ファンズ	一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第２条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	あり	信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
	なし	信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
対象インデックス	日経２２５	信託約款において、日経２２５に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	ＴＯＰＩＸ	信託約款において、ＴＯＰＩＸに連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記以外の指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
特殊型	ブル・ベア型	信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動（一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。）を目指す旨の記載があるものをいいます。
	条件付運用型	信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいいます。
	ロング・ショート型／絶対収益追求型	信託約款において、ロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記特殊型に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

〔ファンドの目的・特色〕

ファンドの目的

MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果をめざします。

ファンドの特色

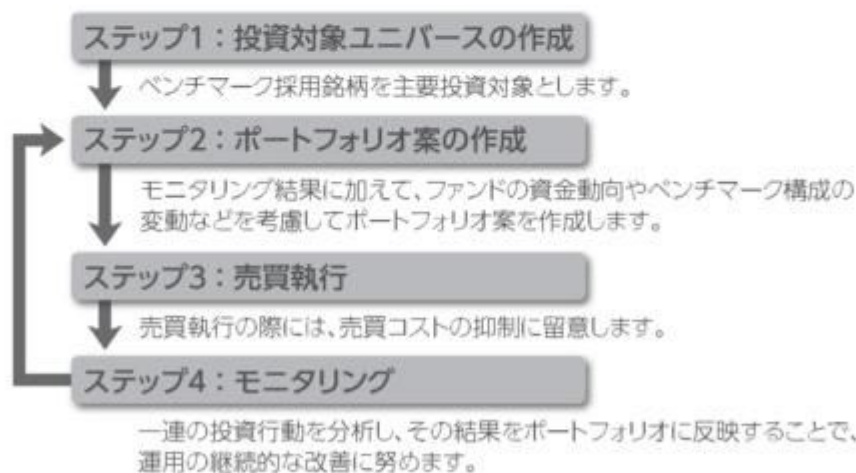
特色

1

MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果をめざして運用を行います。

- MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）をベンチマーク（以下「対象インデックス」という場合があります。）とします。

<運用プロセスのイメージ>



■ 上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。

📄 委託会社に関する「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページ (<https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>) でご覧いただけます。

特色

2

日本を除く世界各国の株式に投資を行います。

- 対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。

※実際の運用は三菱UFJ 外国株式マザーファンドを通じて行います。

特色

3

原則として、為替ヘッジは行いません。

- 為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。

特色

4

年1回の決算時(5月20日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

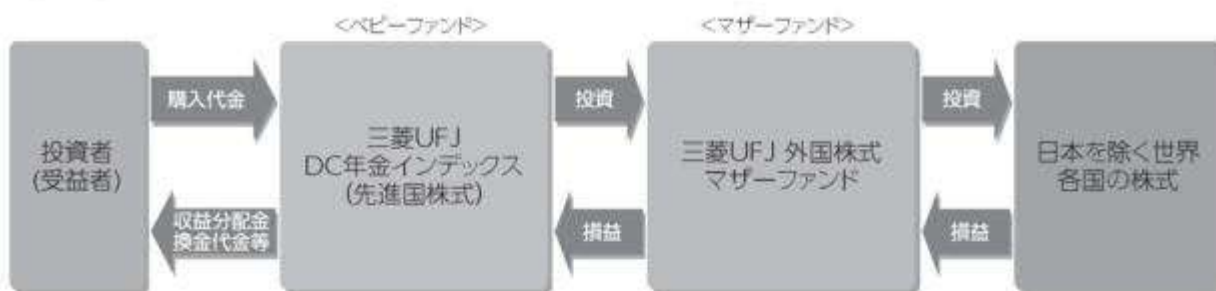
- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

■ファンドの仕組み

運用は主に三菱UFJ 外国株式マザーファンドへの投資を通じて、日本を除く世界各国の株式へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。



■主な投資制限

株式への投資	株式への実質投資割合に制限を設けません。
外貨建資産への投資	外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
デリバティブへの投資	デリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。

MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)は、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、米ドルベース)をもとに、委託会社が計算したものです。

当ファンドは、MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者が、保証、推奨、販売、または宣伝するものではありません。MSCI指数は、MSCI Inc.が独占的に所有しています。MSCI Inc.およびMSCI指数は、MSCI Inc.およびその関係会社のサービスマークであり、委託会社は特定の目的のためにその使用を許諾されています。MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、当ファンドの受益者または不特定多数の公衆に対して、ファンド全般的またはこの特定のファンドへの投資に関する当否あるいは一般的な株式市場のパフォーマンスをトラッキングしているMSCI指数の能力に関して、明示的であると黙示的であると問わず、一切の表明または保証を行いません。MSCI Inc.とその関連会社は、特定のトレードマーク、サービスマーク、トレードネームのライセンスの所有者であり、MSCI指数は、当ファンドまたは当ファンドの委託会社あるいは受益者に関わらず、MSCI Inc.により決定、作成、および計算されています。MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、MSCI指数の決定、作成、あるいは計算において、当ファンドの委託会社または受益者の要求を考慮にいれる義務は一切ありません。MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、当ファンドの募集等に関する事項の決定について、また、当ファンドを換金するための計算式の決定または計算について責任を負うものではなく、参加もしていません。MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、当ファンドの受益者に対し、当ファンドの管理、マーケティングまたは募集に関連するいかなる義務または責任も負いません。

MSCI Inc.は、自らが信頼できると考える情報源からMSCI指数の計算に算入される情報またはその計算に使用するための情報を入手しますが、MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、MSCI指数またはそれに含まれるいかなるデータの独創性、正確性および/または完全性について保証するものではありません。MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、明示的にも黙示的にも、被許諾者、その顧客または相手方、当ファンドの委託会社、当ファンドの受益者その他の個人・法人が、契約にもとづき許諾される権利またはその他使用のために許諾される権利に関連してMSCI指数またはそれに含まれるデータを使用することにより得られる結果について保証を行うものではありません。MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、MSCI指数およびそれに含まれるデータの、またはそれに関連する過誤、省略または中断に対してまたはそれらに関して責任を負うことはありません。MSCI指数およびそれに含まれるデータに関し、MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、明示的、黙示的な保証を行うものでもなく、かつMSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、特定目的のための市場性または適切性について、何ら保証を行うものではないことを明記します。前記事項を制限することなく、たとえ直接的損害、間接的損害、特別損害、懲罰的損害、拡大的損害その他のあらゆる損害(逸失利益を含む。)につき、その可能性について知らせを受けていたとしても、MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、いかなる場合においてもかかる損害について責任を負いません。

当ファンドの購入者、販売者、または受益者あるいはいかなる個人・法人は、MSCI Inc.の許諾が必要かどうかの決定をあらかじめMSCI Inc.に問い合わせることなく、当ファンドを保証、推奨、売買、または宣伝するためにいかなるMSCI Inc.のトレードネーム、トレードマーク、またはサービスマークを使用または言及することはできません。いかなる場合においても、いかなる個人または法人は、事前にMSCI Inc.の書面による許諾を得ることなくMSCI Inc.との関係を一切主張することはできません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

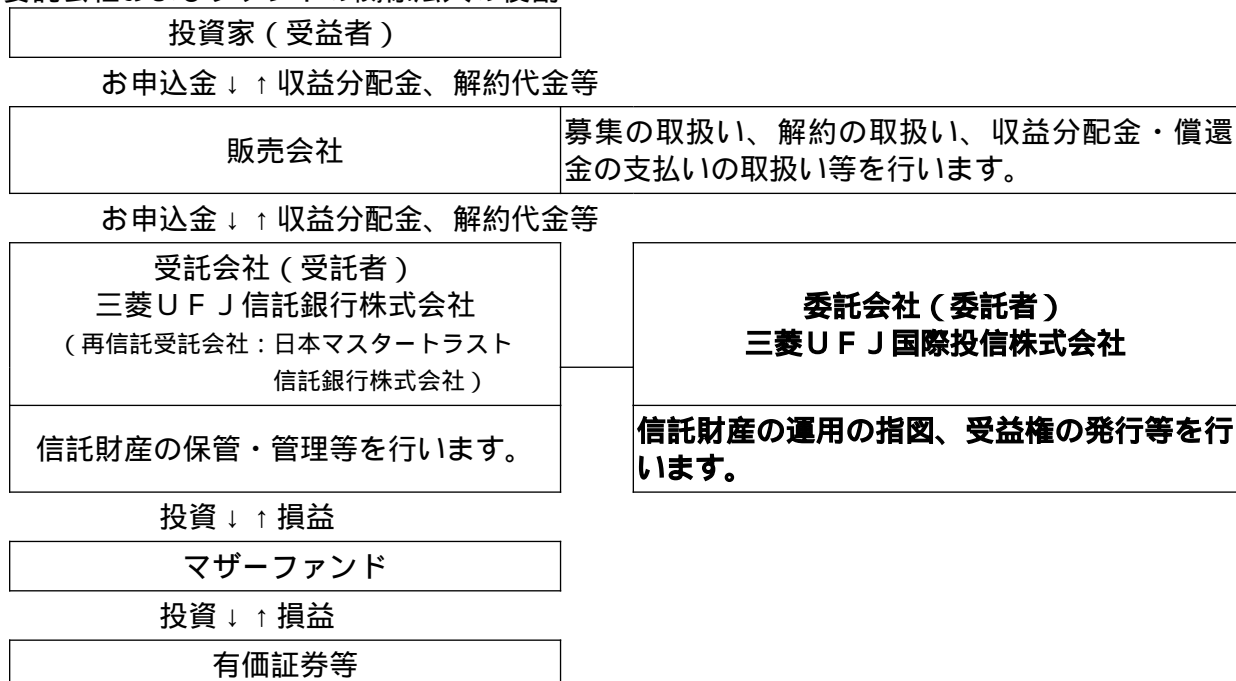
(2) 【ファンドの沿革】

2018年9月26日

設定日、信託契約締結、運用開始

（３）【ファンドの仕組み】

委託会社およびファンドの関係法人の役割



委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

委託会社の概況（2019年11月末現在）

- ・金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- ・設立年月日
1985年8月1日
- ・資本金
2,000百万円
- ・沿革
1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱ＵＦＪ投信株式会社に変更
2015年7月 三菱ＵＦＪ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱ＵＦＪ国際投信株式会社に変更
- ・大株主の状況

株 主 名	住 所	所有株式数	所有比率
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号	211,581株	100.0%

2【投資方針】

（１）【投資方針】

三菱ＵＦＪ 外国株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、日本を除く世界各国の株式に直接投資することがあります。

三菱ＵＦＪ 外国株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を除く世界各国の株式に投資を行います。

マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。

対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

（２）【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

１．次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第１項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第２条第20項に規定するものをいい、信託約款に定める次のものに限りま。

ａ．有価証券先物取引等

ｂ．スワップ取引

ｃ．金利先渡取引および為替先渡取引

ハ．約束手形

ニ．金銭債権

２．次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

有価証券の指図範囲

この信託において投資の対象とする有価証券（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）は、三菱ＵＦＪ国際投信株式会社を委託会社とし、三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社を受託会社とする三菱ＵＦＪ 外国株式マザーファンド（以下「マザーファンド」または「親投資信託」といいます。）の受益証券のほか、次に掲げるものとします。

１．株券または新株引受権証券

２．国債証券

３．地方債証券

４．特別の法律により法人の発行する債券

５．社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）

６．資産の流動化に係る特定社債券（金融商品取引法第２条第１項第４号で定めるものをいいます。）

７．特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第２条第１項第６号で定めるものをいいます。）

８．協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第２条第１項第７号で定めるものをいいます。）

９．資産の流動化に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第２条第１項第８号で定めるものをいいます。）

１０．資産の流動化に係る特定目的信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第13号で定めるものをいいます。）

１１．コマーシャル・ペーパー

12. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
13. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、１．から12．の証券または証書の性質を有するもの
14. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第10号で定めるものをいいます。）
15. 投資証券もしくは新投資口予約権証券または外国投資証券（金融商品取引法第２条第１項第11号で定めるものをいいます。16．において同じ。）で16．で定めるものの以外のも
16. 投資法人債券（金融商品取引法第２条第１項第11号で定めるものをいいます。以下16．において同じ。）または外国投資証券で投資法人債券に類する証券
17. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第２条第１項第18号で定めるものをいいます。）
18. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第２条第１項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限りま。
19. 預託証書（金融商品取引法第２条第１項第20号で定めるものをいいます。）
20. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
21. 受益証券発行信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第14号で定めるものをいいます。）

22. 外国の者に対する権利で21．の有価証券の性質を有するもの

23. 抵当証券（金融商品取引法第２条第１項第16号で定めるものをいいます。）

なお、１．の証券または証書ならびに13．および19．の証券または証書のうち１．の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、２．から６．までの証券ならびに16．の証券ならびに13．および19．の証券または証書のうち２．から６．までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、14．および15．の証券を以下「投資信託証券」といいます。

金融商品の指図範囲

この信託において投資の対象とする金融商品（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）は、次に掲げるものとします。

- １．預金
- ２．指定金銭信託（金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託を除きます。）
- ３．コール・ローン
- ４．手形割引市場において売買される手形
- ５．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第２条第２項第１号で定めるもの
- ６．外国の者に対する権利で５．の権利の性質を有するもの
- ７．信託の受益権（金融商品取引法第２条第２項第１号で定めるものをいい、１．から６．に該当するものを除きます。）
- ８．外国の者に対する権利で７．の権利の性質を有するもの
- ９．合名会社もしくは合資会社の社員権または合同会社の社員権（金融商品取引法第２条第２項第３号で定めるものをいいます。）
10. 外国法人の社員権で９．の権利の性質を有するもの
11. 投資事業有限責任組合契約または有限責任事業組合契約に基づく権利その他の権利（金融商品取引法第２条第２項第５号で定めるものをいいます。）
12. 外国の法令に基づく権利であって、11．の権利に類するもの

<三菱ＵＦＪ 外国株式マザーファンドの概要>

（基本方針）

この投資信託は、日本を除く世界各国の株式等を主要投資対象とし、ベンチマーク（MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース））に連動する投資成果を目指して運用を行います。

（運用方法）

投資対象

日本を除く世界各国の株式等を主要投資対象とします。

投資態度

日本を除く世界各国の株式等を主要投資対象とし、ベンチマーク（MSCIコクサイ・イン

デックス（配当込み、円換算ベース））に連動する投資成果を目指して運用を行います。

また、外貨建資産については原則としてヘッジを行いません。ただし、市況動向等の判断により、為替ヘッジを行う場合があります。

なお、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨に係る先物取引、通貨に係る選択権取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引ならびに外国の市場における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨に係る先物取引、通貨に係るオプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引と類似の取引を行うことができます。

また、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引ならびに金利先渡取引および為替先渡取引を行うことができます。

（投資制限）

株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。

投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

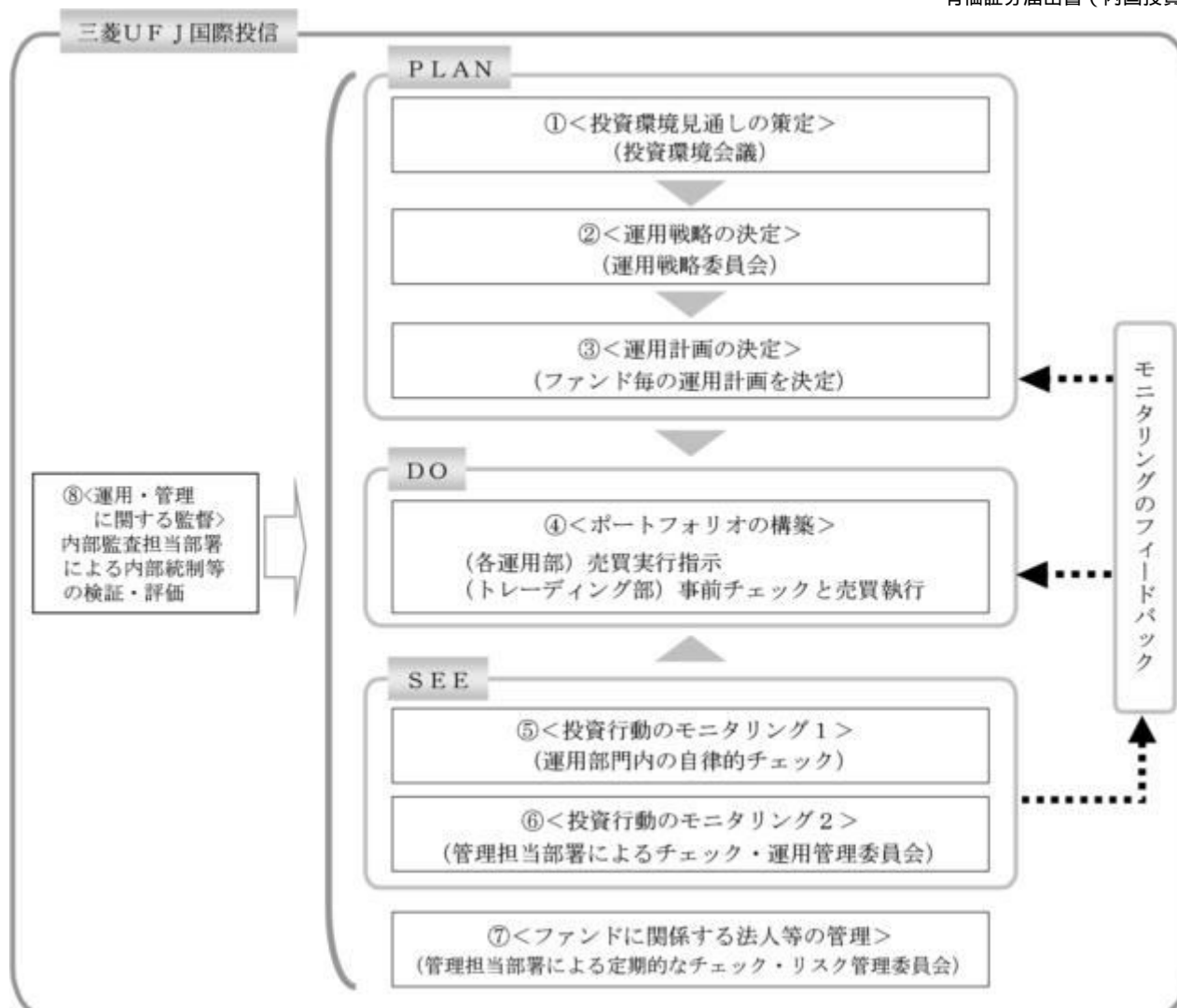
同一銘柄の株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

（３）【運用体制】



投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング2

運用部から独立した管理担当部署（40～60名程度）は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

ファンドに係る法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に係る法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署（10名程度）は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健

全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

なお、委託会社に関する「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。

「運用担当者に係る事項」 <https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>

（４）【分配方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

収益の分配にあてなかった利益については、信託約款に定める運用の基本方針に基づいて運用を行います。

（５）【投資制限】

< 信託約款に定められた投資制限 >

新株引受権証券および新株予約権証券

a．委託会社は、信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の20を超えることとなる投資の指図をしません。

b．a．において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

投資信託証券

a．委託会社は、信託財産に属する投資信託証券（上場投資信託証券（金融商品取引所に上場等され、かつ当該取引所において常時売却可能（市場急変等により一時的に流動性が低下している場合を除きます。）な投資信託証券をいいます。）を除きます。以下a．およびb．において同じ。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する投資信託証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

b．a．において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める投資信託証券の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

同一銘柄の転換社債等

a．委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債（新株予約権付社債のうち、会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているものならびに会社法施行前の旧商法第341条の3第1項第7号および第8号の定めがあるものをいいます。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該転換社債および当該転換社債型新株予約権付社債の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

b．a．において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該転換社債および当該転換社債型新株予約権付社債の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

スワップ取引

a．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「ス

ワップ取引」といいます。)を行うことの指図をすることができます。

- b. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- c. スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- d. 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

信用取引

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができます。
- b. a. の信用取引の指図は、当該売付けに係る建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内である場合においてできます。
- c. 信託財産の一部解約等の事由によりb. の売付けに係る建玉の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとします。

外国為替予約取引

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。
- b. a. の予約取引の指図は、信託財産に係る為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産（マザーファンドの信託財産に属する外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額を含みます。）の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
- c. b. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額とします。
- d. b. の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。

公社債の借入れ

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めたときは、担保の提供の指図を行うものとします。
- b. a. の指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- c. 信託財産の一部解約等の事由により、b. の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借り入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

資金の借入れ

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- b. 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。
- c. 収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

投資する株式等の範囲

- a．委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券についてはこの限りではありません。
- b．a．の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託会社が投資することを指図することができます。

金利先渡取引および為替先渡取引

- a．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- b．金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- c．金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- d．委託会社は、金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

有価証券の貸付

- a．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸し付けることの指図をすることができます。
- 1．株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
 - 2．公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- b．a．に規定する限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- c．委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

公社債の空売り

- a．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産において有しない公社債または借り入れた公社債を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、売り付けた公社債の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができます。
- b．a．の売付けの指図は、当該売付けに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- c．信託財産の一部解約等の事由により、b．の売付けに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとします。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制限されることがあります。

デリバティブ取引等

デリバティブ取引等（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号に定めるデリバティブ取引をいう。）については、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額として、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないこととします。

信用リスクの分散規制

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

<その他法令等に定められた投資制限>

- ・同一の法人の発行する株式への投資制限

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

(1) 投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

（主なりスクであり、以下に限定されるものではありません。）

価格変動 リスク	株式の価格は、株式市場全体の動向のほか、発行企業の業績や業績に対する市場の見通しなどの影響を受けて変動します。組入株式の価格の下落は、基準価額の下落要因となります。
為替変動 リスク	組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。
信用リスク	株式の発行企業の経営、財務状況が悪化したり、市場においてその懸念が高まった場合には、株式の価格が下落すること、配当金が減額あるいは支払いが停止されること、倒産等によりその価値がなくなること等があります。
流動性 リスク	株式を売買しようとする際に、その株式の取引量が十分でない場合や規制等により取引が制限されている場合には、売買が成立しなかったり、十分な数量の売買が出来なかったり、ファンドの売買自体によって市場価格が動き、結果として不利な価格での取引となる場合があります。

留意事項

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。
- ・ファンドは、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）の動きに連動することをめざして運用を行います。信託報酬、売買委託手数料等を負担すること、株価指数先物取引と当該指数の動きが連動しないこと、売買約定価格と当該指数の評価価格の差が生じること、指数構成銘柄と組入銘柄の違いおよびそれらの構成比に違いが生じること、当該指数を構成する銘柄が変更になること、為替の評価による影響等の要因により乖離を生じることがあります。

（２）投資リスクに対する管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。また、定期的開催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。この内容は運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

トレーディング担当部署

有価証券等の売買執行および発注に係る法令等の遵守および監視・牽制を行います。

コンプライアンス担当部署

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

リスク管理担当部署

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

内部監査担当部署

委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

<流動性リスクに対する管理体制>

流動性リスクは、運用部門で市場の流動性の把握に努め、投資対象・売買数量等を適切に選択することによりコントロールしています。また、運用部門から独立したリスク管理担当部署においても流動性についての情報収集や分析・管理を行い、この結果はリスク管理に関する会議体等に報告されます。

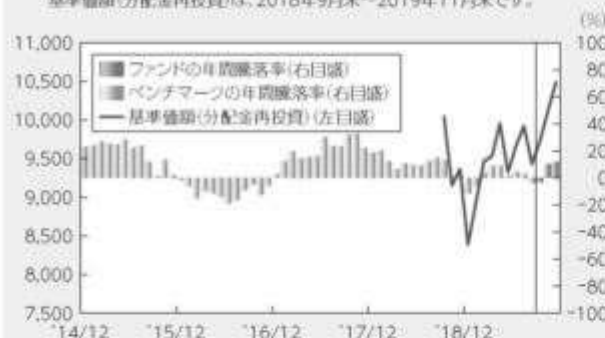
* 組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移

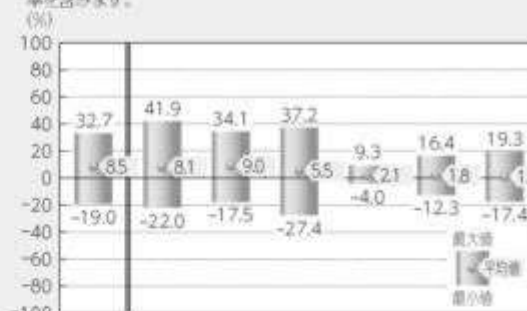
ファンドの年間騰落率は、2019年9月～2019年11月です。
ベンチマークの年間騰落率は、2014年12月～2019年8月です。
基準価額(分配金再投資)は、2018年9月末～2019年11月末です。



● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2014年12月末～2019年11月末)

ファンドの年間騰落率はベンチマーク(2019年8月以前)の年間騰落率を含みます。



ファンド、日本株、先進国株、新興国株、日本国債、先進国債、新興国債

(注)全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率は、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

ベンチマークの年間騰落率は参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の動きを表す株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPI(国債)とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(総合)のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)	FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当該指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

4【手数料等及び税金】

（１）【申込手数料】

ありません。

申込手数料の対価として提供する役務の内容は、ファンドおよび投資環境の説明・情報提供、購入に関する事務手続等です。

（２）【換金（解約）手数料】

かかりません。

換金（解約）手数料の対価として提供する役務の内容は、商品の換金に関する事務手続等です。

（３）【信託報酬等】

- ・信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に、年0.154%（税抜0.14%）の率を乗じて得た額とし、日々ファンドの基準価額に反映されます。

1万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額×信託報酬率×（保有日数／365）

上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

- ・信託報酬は、毎計算期間の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

- ・信託報酬の各支払先への配分（税抜）は、以下の通りです。

支払先	配分（税抜）	対価として提供する役務の内容
委託会社	0.06%	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
販売会社	0.06%	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等
受託会社	0.02%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかります。

（４）【その他の手数料等】

- ・信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入を行う場合の借入金の利息および借入れに関する品借料は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。
- ・信託財産に係る監査費用（消費税等相当額を含みます。）は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に一定率を乗じて得た額とし、信託財産中から支弁します。支弁時期は信託報酬と同様です。
- ・信託財産（投資している投資信託を含みます。）の組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等（消費税等相当額を含みます。）、先物取引・オプション取引等に要する費用および外貨建資産の保管等に要する費用についても信託財産が負担するものとします。

売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

（注）手数料等については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用（手数料等）の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

確定拠出年金法に定める加入者等の運用の指図に基づいて受益権の取得の申込みを行う資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合、所得税および地方税がかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。上記以外の場合の課税の取扱いとは、次の通りです。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

１．収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除は適用されません。）・申告分離課税を選択することもできます。

２．解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元

本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は2019年11月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【三菱ＵＦＪ ＤＣ年金インデックス（先進国株式）】

（１）【投資状況】

令和 1年11月29日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	20,055,044	99.99
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	1,005	0.01
純資産総額		20,056,049	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位 30 銘柄

令和 1年11月29日現在

国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (％)
日本	親投資信託受益証券	三菱ＵＦＪ 外国株式マザーファンド	7,638,562	2.4826	18,963,495	2.6255	20,055,044	99.99

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

令和 1年11月29日現在

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.99
合計	99.99

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および令和1年11月末日、同日前１年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 （１万口当たりの純資産価額）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間末日（令和 1年 5月20日）	962,249	962,249	9,622	9,622
平成30年11月末日	936,598	—	9,366	—
12月末日	838,888	—	8,389	—
平成31年 1月末日	893,230	—	8,932	—
2月末日	946,580	—	9,466	—
3月末日	953,114	—	9,531	—
4月末日	995,598	—	9,956	—
令和 1年 5月末日	932,609	—	9,326	—
6月末日	966,009	—	9,660	—
7月末日	4,437,279	—	9,922	—
8月末日	5,686,483	—	9,429	—
9月末日	8,112,012	—	9,729	—
10月末日	10,790,542	—	10,114	—
11月末日	20,056,049	—	10,489	—

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	0円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	3.78
第2中間計算期間	7.10

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	1,000,000	—	1,000,000
第2中間計算期間	14,909,830	1,985,207	13,924,623

（参考）

三菱ＵＦＪ 外国株式マザーファンド

投資状況

令和 1年11月29日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株式	アメリカ	68,837,826,938	64.55
	イギリス	5,941,015,819	5.57
	フランス	3,780,819,451	3.55
	カナダ	3,770,278,215	3.54
	スイス	3,414,564,253	3.20
	ドイツ	3,202,043,215	3.00
	オーストラリア	2,383,013,940	2.23
	オランダ	1,754,489,327	1.65
	香港	1,129,466,162	1.06
	スペイン	1,035,218,782	0.97
	スウェーデン	975,238,383	0.91
	イタリア	719,791,805	0.67
	デンマーク	676,651,262	0.63
	シンガポール	425,507,753	0.40
	ベルギー	366,445,071	0.34
	フィンランド	340,124,959	0.32
	ノルウェー	224,823,358	0.21
	アイルランド	213,808,650	0.20
	イスラエル	125,469,077	0.12
	ニュージーランド	100,553,142	0.09
	ルクセンブルグ	90,319,727	0.08
	オーストリア	85,885,916	0.08
	ポルトガル	56,655,392	0.05
	小計	99,650,010,597	93.44

投資証券	アメリカ	2,267,741,832	2.13
	オーストラリア	175,673,939	0.16
	イギリス	72,268,597	0.07
	フランス	58,388,496	0.05
	香港	57,267,000	0.05
	シンガポール	54,139,996	0.05
	オランダ	53,810,755	0.05
	カナダ	28,808,689	0.03
小計		2,768,099,304	2.60
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	4,228,601,708	3.96
純資産総額		106,646,711,609	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

令和 1年11月29日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	2,919,684,982	2.74
	買建	カナダ	134,980,544	0.13
	買建	ドイツ	557,728,750	0.52
	買建	オーストラリア	178,321,528	0.17
	買建	イギリス	241,235,902	0.23
	買建	スイス	138,512,678	0.13

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位 30 銘柄

令和 1年11月29日現在

国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	105,624	20,733.13	2,189,916,587	29,344.55	3,099,488,791	2.91
アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	169,593	14,052.16	2,383,148,921	16,688.17	2,830,198,375	2.65
アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	小売	9,827	204,211.07	2,006,782,236	199,235.95	1,957,891,736	1.84
アメリカ	株式	FACEBOOK INC-CLASS A	メディア・娯楽	56,234	20,276.26	1,140,215,722	22,131.11	1,244,521,402	1.17

アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	74,823	12,112.95	906,327,528	14,468.49	1,082,576,097	1.02
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	メディア・ 娯楽	7,310	127,203.54	929,857,895	143,851.18	1,051,552,158	0.99
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	メディア・ 娯楽	7,000	127,872.95	895,110,678	143,756.96	1,006,298,740	0.94
アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バ イオテクノ ロジー・ラ イフサイエ ンス	61,709	15,124.75	933,333,691	15,091.88	931,305,440	0.87
アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	ソフトウェ ア・サービ ス	40,443	18,020.42	728,800,202	20,199.57	816,931,501	0.77
スイス	株式	NESTLE SA-REG	食品・飲 料・タバコ	69,546	11,006.38	765,450,260	11,439.62	795,580,091	0.75
アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO/THE	家庭用品・ パーソナル 用品	58,540	11,822.61	692,096,152	13,340.02	780,925,099	0.73
アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP	銀行	206,876	3,100.54	641,428,968	3,661.49	757,475,481	0.71
アメリカ	株式	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	各種金融	30,826	22,254.65	686,021,848	24,157.97	744,693,891	0.70
アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORP	エネルギー	98,922	8,273.97	818,477,779	7,526.77	744,563,340	0.70
アメリカ	株式	AT&T INC	電気通信 サービス	170,711	3,498.25	597,189,892	4,126.02	704,358,639	0.66
アメリカ	株式	WALT DISNEY CO/THE	メディア・ 娯楽	42,107	14,789.50	622,741,662	16,596.14	698,814,038	0.66
アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア 機器・サー ビス	22,109	26,401.76	583,716,707	30,750.20	679,856,287	0.64
アメリカ	株式	MASTERCARD INC - A	ソフトウェ ア・サービ ス	21,132	27,770.17	586,839,300	31,958.65	675,350,234	0.63
アメリカ	株式	INTEL CORP	半導体・半 導体製造装 置	103,618	4,923.62	510,176,321	6,410.35	664,228,227	0.62
アメリカ	株式	VERIZON COMMUNICATIONS INC	電気通信 サービス	96,660	6,358.86	614,647,640	6,584.55	636,463,183	0.60
アメリカ	株式	HOME DEPOT INC	小売	25,614	21,215.19	543,406,091	24,431.87	625,798,174	0.59
アメリカ	株式	WELLS FARGO & CO	銀行	97,883	5,004.70	489,875,129	5,953.49	582,745,501	0.55
アメリカ	株式	MERCK & CO. INC.	医薬品・バ イオテクノ ロジー・ラ イフサイエ ンス	59,923	8,656.33	518,713,599	9,598.55	575,174,008	0.54
アメリカ	株式	CHEVRON CORP	エネルギー	44,378	13,165.82	584,272,991	12,935.74	574,062,678	0.54
アメリカ	株式	COCA-COLA CO/THE	食品・飲 料・タバコ	94,936	5,412.26	513,818,695	5,910.76	561,144,101	0.53
スイス	株式	ROCHE HOLDING AG- GENUSSCHEIN	医薬品・バ イオテクノ ロジー・ラ イフサイエ ンス	16,426	29,201.20	479,658,964	33,891.11	556,695,537	0.52
アメリカ	株式	PFIZER INC	医薬品・バ イオテクノ ロジー・ラ イフサイエ ンス	129,364	4,522.63	585,066,387	4,232.30	547,507,619	0.51
アメリカ	株式	COMCAST CORP-CLASS A	メディア・ 娯楽	105,912	4,763.66	504,529,690	4,866.65	515,437,186	0.48
スイス	株式	NOVARTIS AG-REG	医薬品・バ イオテクノ ロジー・ラ イフサイエ ンス	50,209	9,242.73	464,068,411	10,127.85	508,509,281	0.48
アメリカ	株式	BOEING CO/THE	資本財	12,496	38,874.07	485,770,494	40,318.08	503,814,728	0.47

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和 1年11月29日現在

種類	業種	投資比率（％）
株式	エネルギー	4.99
	素材	4.10
	資本財	6.87
	商業・専門サービス	1.18
	運輸	1.86
	自動車・自動車部品	1.07
	耐久消費財・アパレル	1.84
	消費者サービス	1.71
	メディア・娯楽	5.86
	小売	4.56
	食品・生活必需品小売り	1.48
	食品・飲料・タバコ	4.58
	家庭用品・パーソナル用品	1.99
	ヘルスケア機器・サービス	4.84
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.86
	銀行	7.47
	各種金融	4.28
	保険	3.70
	不動産	0.56
	ソフトウェア・サービス	9.40
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.41
	電気通信サービス	2.30
	公益事業	3.39
	半導体・半導体製造装置	3.14
	小計	93.44
投資証券	—	2.60
合計		96.03

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

令和 1年11月29日現在

資産の種類	地域	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額	簿価金額（円）	評価金額	評価金額（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	アメリカ	シカゴ商業取引所	SP EMINI1912	買建	169	アメリカドル	26,148,142.4	2,864,790,481	26,649,187.5	2,919,684,982	2.74
	カナダ	モントリオール取引所	SP/TSE601912	買建	8	カナダドル	1,623,764	133,879,342	1,637,120	134,980,544	0.13
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	EURO ST 1912	買建	125	ユーロ	4,615,708.75	556,608,318	4,625,000	557,728,750	0.52
	オーストラリア	シドニー先物取引所	SPI 200 1912	買建	14	オーストラリアドル	2,365,238.5	175,358,782	2,405,200	178,321,528	0.17
	イギリス	インターコンチネンタル取引所	FTSE100 1912	買建	23	イギリスポンド	1,693,484.5	239,543,382	1,705,450	241,235,902	0.23
	スイス	ユーレックス・チューリッヒ取引所	SWISS IX1912	買建	12	スイスフラン	1,236,664	135,637,307	1,262,880	138,512,678	0.13

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

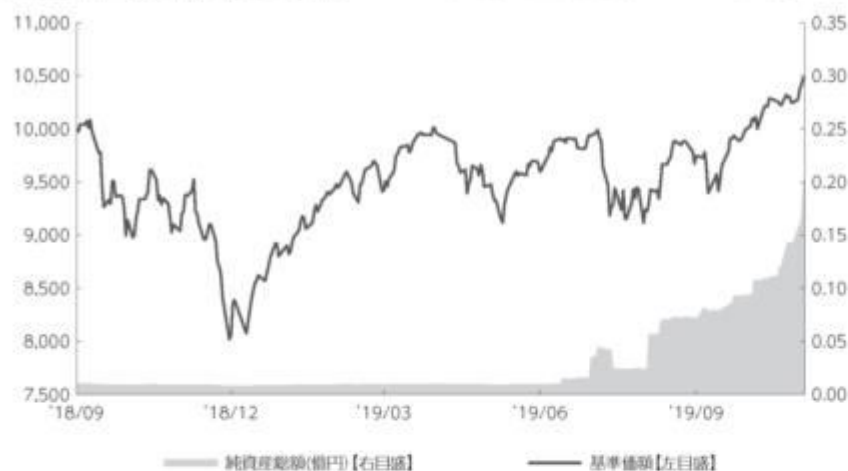
参考情報



運用実績

2019年11月29日現在

■基準価額・純資産の推移 2018年9月26日(設定日)～2019年11月29日



- 基準価額は10,000を起点として表示
- 基準価額は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	10,489円
純資産総額	0.2億円

■分配の推移

2019年5月	0円
設定来累計	0円

●分配金は1万口当たり、税引前

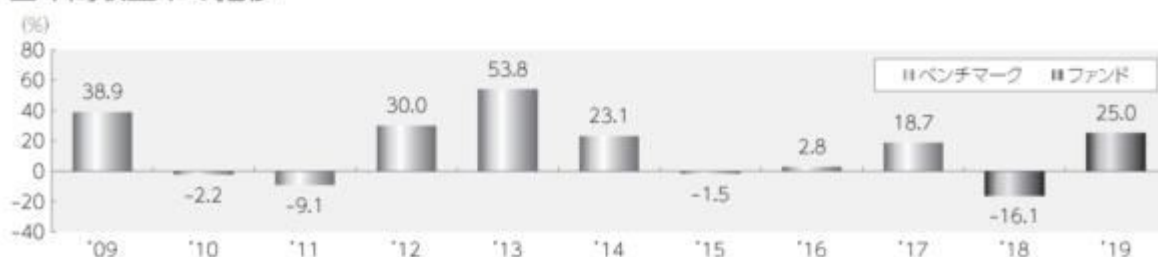
■主要な資産の状況

組入上位通貨	比率	組入上位銘柄	業種	国・地域	比率
1 アメリカドル	69.4%	1 APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	アメリカ	2.9%
2 ユーロ	11.5%	2 MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	アメリカ	2.7%
3 イギリスポンド	5.9%	3 AMAZON.COM INC	小売	アメリカ	1.8%
4 カナダドル	3.7%	4 FACEBOOK INC-CLASS A	メディア・娯楽	アメリカ	1.2%
5 スイスフラン	3.3%	5 JPMORGAN CHASE & CO	銀行	アメリカ	1.0%
6 オーストラリアドル	2.5%	6 ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	アメリカ	1.0%
7 香港ドル	1.2%	7 ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	アメリカ	0.9%
8 スウェーデンクローネ	0.9%	8 JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	アメリカ	0.9%
9 デンマーククローネ	0.7%	9 VISA INC-CLASS A SHARES	ソフトウェア・サービス	アメリカ	0.8%
10 シンガポールドル	0.5%	10 NESTLE SA-REG	食品・飲料・タバコ	スイス	0.7%

その他資産の状況	比率
株価指数先物取引（買建）	3.9%

- 各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- 外国株式の業種は、GICS(世界産業分類基準)によるもの。Global Industry Classification Standard ("GICS")は、MSCI Inc.とS&Pが開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

■年間収益率の推移



- 収益率は基準価額で計算
- 2018年は設定日から年末までの、2019年は年初から11月29日までの収益率を表示
- 2017年以前はベンチマークの年間収益率を表示

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
ベンチマークはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

1【申込（販売）手続等】

申込みの受付

原則として、いつでも申込みができます。

ただし、以下の日は申込みができません。

ニューヨーク証券取引所の休業日

ロンドン証券取引所の休業日

取得申込者の受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

申込単位

1円以上1円単位

申込価額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額

申込価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

申込価額の照会方法

申込価額は、販売会社にてご確認いただけます。

また、下記においてもご照会いただけます。

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

申込手数料

ありません。

申込方法

取得申込者は、販売会社取引口座を開設のうえ、申込みを行うものとします。

取得申込者は、申込金額を販売会社が定める日までに支払うものとします。

申込受付時間

取得の申込みは、申込期間において、原則として販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社所定の方法で行われます。取得申込みが行われ、かつ当該取得申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての申込みに関しては販売会社にご確認ください。

取得申込みの受付の中止および取消し

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことがあります。

また、信託金の限度額に達しない場合でも、ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、取得申込みの受付を中止することがあります。

申込（販売）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

2【換金（解約）手続等】

解約の受付

原則として、いつでも解約の請求ができます。

ただし、以下の日は解約の請求ができません。

ニューヨーク証券取引所の休業日

ロンドン証券取引所の休業日

受益者の解約請求に係る受益権の口数の減少は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

解約単位

1口単位

解約価額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額

信託財産留保額

ありません。

解約価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

解約価額の照会方法

解約価額は、販売会社にてご確認ください。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

支払開始日

解約代金は、原則として解約請求受付日から起算して5営業日目から販売会社において支払います。

解約請求受付時間

解約の請求は、原則として販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社所定の方法で行われます。解約請求が行われ、かつ当該換金請求に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての請求に関しては販売会社にご確認ください。

解約請求受付の中止および取消し

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することおよびすでに受け付けた解約請求を取り消すことがあります。その場合には、受益者は、当該受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとします。

また、市況動向等により、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。

換金（解約）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

3【資産管理等の概要】

（１）【資産の評価】

基準価額の算出方法

基準価額＝信託財産の純資産総額÷受益権総口数

なお、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

「信託財産の純資産総額」とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

す。

（資産の評価方法）

・株式／上場投資信託証券／不動産投資信託証券

原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場（外国で取引されているものについては、原則として、金融商品取引所における計算時に知りうる直近の日の最終相場）で評価します。

・転換社債／転換社債型新株予約権付社債

原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額（外国で取引されているものについては、原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額）で評価します。

・公社債等

原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額（売気配相場を除く。）または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額で評価します。

残存期間１年以内の公社債等については、一部償却原価法による評価を適用することができます。

・マザーファンド

計算日における基準価額で評価します。

・投資信託証券（上場投資信託証券／不動産投資信託証券を除く。）

原則として、計算日に知りうる直近の日の基準価額で評価します。

・外貨建資産

原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円換算します。

・外国為替予約取引

原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値により評価します。

・市場デリバティブ取引

原則として、金融商品取引所が発表する計算日の清算値段等で評価します。

基準価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

基準価額の照会方法

基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

（２）【保管】

該当事項はありません。

（３）【信託期間】

無期限（2018年9月26日設定）

ただし、後記「ファンドの償還条件等」の規定によりファンドを償還させることがあります。

（４）【計算期間】

毎年５月21日から翌年５月20日まで

ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日の場合、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

なお、最終計算期間の終了日は、ファンドの信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

ファンドの償還条件等

委託会社は、以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還させることができます。（任意償還）

- ・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合
- ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のため有利であると認めるとき、対象インデックスが改廃されたときまたはやむを得ない事情が発生したとき

このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録取消・解散・業務廃止のときは、原則として、ファンドを償還させます。

委託会社は、ファンドを償還しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。

信託約款の変更等

委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することまたは受託会社を同一とする他ファンドとの併合を行うことができます。委託会社は、変更または併合しようとするときは、あらかじめその旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、上記の手続きにしたがいます。

ファンドの償還等に関する開示方法

委託会社は、ファンドの任意償還（信託契約に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたとき、また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、書面決議の手続を行うことが困難な場合を除きます。）、信託約款の変更または併合（変更にあつては、その変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、「重大な約款変更等」といいます。）をしようとする場合には、書面による決議（「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに任意償還等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の２週間前までに、受益者に対し書面をもって書面決議の通知を発します。受益者は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、受益者が議決権を行使しないときは書面決議について賛成するものとみなします。書面決議は、議決権を行使することができる受益者の議決権の３分の２以上をもって行います。書面決議の効力は、ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。

併合に係るいずれかのファンドにおいて、書面決議が否決された場合、併合を行うことはできません。

反対受益者の受益権買取請求の不適用

委託会社がファンドの任意償還、重大な約款変更等を行う場合、書面決議において反対した受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。この規定は、受益者が自己に帰属する受益権についてその全部または一部の償還を請求したときに、委託会社が信託約款の規定に基づいて信託契約の一部解約をすることにより当該請求に応じることとする場合には適用しません。

関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間で締結された「投資信託受益権の取扱に関する契約」の契約期間は、契約締結日から１年とします。ただし双方から契約満了日の３ヵ月前までに別段の意思表示のないときは、さらに１年間延長するものとし、その後も同様とします。

運用報告書

委託会社は、毎計算期間の末日および償還時に、交付運用報告書を作成し、原則として受益者に交付します。なお、信託約款の内容に委託会社が重要と判断した変更、ファンドの任意償還等があった場合は、その内容を交付運用報告書に記載します。

委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。また、委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、信託約款の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドを償還させます。

信託事務の再信託

受託会社は、ファンドに係る信託事務の処理の一部について再信託受託会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<https://www.am.mufg.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は以下の通りです。

（１）収益分配金に対する受領権

受益者は、収益分配金を持ち分に応じて受領する権利を有します。

収益分配金は、「累積投資契約」に基づいて、決算日の基準価額により自動的に無手数料で全額再投資されます。

（２）償還金に対する受領権

受益者は、償還金を持ち分に応じて受領する権利を有します。

償還金は、信託終了日後１ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（休業日の場合は翌営業日）から起算して５営業日以内）から、販売会社において、受益者に支払います。

ただし、受益者が、償還金について支払開始日から１０年間その支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

（３）換金（解約）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、換金（解約）請求する権利を有します。

くわしくは「第２ 管理及び運営 ２ 換金（解約）手続等」を参照してください。

第3【ファンドの経理状況】

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドの第1計算期間は、約款の規定に従い、平成30年9月26日から令和1年5月20日までとしております。
- 3 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期（平成30年9月26日から令和1年5月20日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【三菱ＵＦＪ ＤＣ年金インデックス（先進国株式）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

第1期 [令和 1年 5月20日現在]	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	1,047
親投資信託受益証券	962,137
未収入金	41
流動資産合計	963,225
資産合計	963,225
負債の部	
流動負債	
未払受託者報酬	186
未払委託者報酬	789
その他未払費用	1
流動負債合計	976
負債合計	976
純資産の部	
元本等	
元本	1,000,000
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	37,751
（分配準備積立金）	14,475
元本等合計	962,249
純資産合計	962,249
負債純資産合計	963,225

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第1期	
	自 平成30年 9月26日 至 令和 1年 5月20日	
営業収益		
有価証券売買等損益		36,775
営業収益合計		36,775
営業費用		
受託者報酬		186
委託者報酬		789
その他費用		1
営業費用合計		976
営業利益又は営業損失（ ）		37,751
経常利益又は経常損失（ ）		37,751
当期純利益又は当期純損失（ ）		37,751
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		-
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		-
分配金		-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		37,751

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
-------------------	---

（貸借対照表に関する注記）

	第1期 [令和 1年 5月20日現在]
１． 期首元本額	1,000,000円
期中追加設定元本額	—円
期中一部解約元本額	—円
２． 元本の欠損	
純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	37,751円
３． 受益権の総数	1,000,000口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第1期 自 平成30年 9月26日 至 令和 1年 5月20日		
１．分配金の計算過程		
項目		
費用控除後の配当等収益額	A	14,475円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円
収益調整金額	C	—円
分配準備積立金額	D	—円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	14,475円
当ファンドの期末残存口数	F	1,000,000口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	144円
1万口当たり分配金額	H	—円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	—円

（金融商品に関する注記）

１ 金融商品の状況に関する事項

区分	第1期 自 平成30年 9月26日 至 令和 1年 5月20日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。
3.金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	第1期 [令和 1年 5月20日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2.時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第1期 [令和 1年 5月20日現在]
	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	36,503
合計	36,503

（デリバティブ取引に関する注記）
取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	第1期 [令和 1年 5月20日現在]
1口当たり純資産額	0.9622円
(1万口当たり純資産額)	(9,622円)

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表
(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

（単位：円）

種 類	銘 柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益証券	三菱ＵＦＪ 外国株式マザーファンド	399,808	962,137	
合計		399,808	962,137	

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。
なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

三菱ＵＦＪ 外国株式マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）	
[令和 1年 5月20日現在]	
資産の部	
流動資産	
預金	2,352,019,760
コール・ローン	106,929,024
株式	91,923,521,481
投資証券	2,443,013,252
派生商品評価勘定	20,250,131
未収入金	8,453,800
未収配当金	185,245,481
差入委託証拠金	509,455,371
流動資産合計	97,548,888,300
資産合計	
97,548,888,300	
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	34,424,396
未払金	226,074
未払解約金	49,786,739
未払利息	192
流動負債合計	84,437,401
負債合計	
84,437,401	
純資産の部	
元本等	
元本	40,500,882,275
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	56,963,568,624
元本等合計	97,464,450,899
純資産合計	97,464,450,899
負債純資産合計	97,548,888,300

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。 投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。 為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。

3.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。
---------------------------	--

（貸借対照表に関する注記）

	[令和 1年 5月20日現在]
1. 期首	平成30年 9月26日
期首元本額	42,223,922,329円
期中追加設定元本額	6,507,624,380円
期中一部解約元本額	8,230,664,434円
元本の内訳	
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（安定型）	292,934,069円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（安定成長型）	1,193,497,792円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（成長型）	1,080,294,982円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（安定型）（確定拠出年金）	2,551,486,133円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（安定成長型）（確定拠出年金）	13,319,800,238円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（成長型）（確定拠出年金）	12,102,797,498円
三菱ＵＦＪ 6資産バランスファンド（2ヵ月分配型）	109,546,512円
三菱ＵＦＪ 6資産バランスファンド（成長型）	241,904,647円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（8資産）（確定拠出年金）	1,338,929,077円
三菱ＵＦＪ ＤＣ年金バランス（株式15）	3,927,158円
三菱ＵＦＪ ＤＣ年金バランス（株式40）	29,212,004円
三菱ＵＦＪ ＤＣ年金バランス（株式65）	39,000,540円
三菱ＵＦＪ ＤＣ年金インデックス（先進国株式）	399,808円
三菱ＵＦＪ 外国株式ファンドＶＡ（適格機関投資家限定）	8,197,125,847円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（安定成長型）ＶＡ（適格機関投資家限定）	25,970円
合計	40,500,882,275円
2. 受益権の総数	40,500,882,275口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	自 平成30年 9月26日 至 令和 1年 5月20日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。

区分	自 平成30年 9月26日 至 令和 1年 5月20日
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、投資証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、運用の効率化を図るために、株価指数先物取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、価格変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク等を有しております。 当ファンドは、外貨の決済のために為替予約取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、為替相場の変動による市場リスクおよび信用リスク等を有しておりますが、ごく短期間で実際に外貨の受渡を伴うことから、為替相場の変動によるリスクは限定的であります。 また、デリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和 1年 5月20日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	[令和 1年 5月20日現在]
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
株式	2,648,601,215
投資証券	324,900,160
合計	2,973,501,375

(注)当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

株式関連

[令和 1年 5月20日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	3,071,136,262	—	3,056,963,505	14,172,757
合計		3,071,136,262	—	3,056,963,505	14,172,757

（注）時価の算定方法

- 1 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 2 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 3 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

通貨関連

[令和 1年 5月20日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 アメリカドル デンマーククローネ 売建 カナダドル イギリスポンド	19,794,600 5,429,028 6,515,760 8,421,060	— — — —	19,828,800 5,435,100 6,557,600 8,421,000	34,200 6,072 41,840 60
合計		40,160,448	—	40,242,500	1,508

（注）時価の算定方法

- 1 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- （イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- （ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

２ 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	[令和 1年 5月20日現在]
1口当たり純資産額	2.4065円
(1万口当たり純資産額)	(24,065円)

附属明細表

第１ 有価証券明細表

(1) 株式

（単位：円）

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
アメリカドル	ANADARKO PETROLEUM CORP	11,576	72.61	840,533.36	
	APACHE CORP	8,593	30.41	261,313.13	
	BAKER HUGHES A GE CO	12,513	22.91	286,672.83	
	CABOT OIL & GAS CORP	9,732	26.17	254,686.44	
	CHENIERE ENERGY INC	5,286	67.21	355,272.06	
	CHEVRON CORP	44,425	120.52	5,354,101.00	
	CIMAREX ENERGY CO	2,270	68.55	155,608.50	
	CONCHO RESOURCES INC	4,758	112.90	537,178.20	
	CONOCOPHILLIPS	26,824	62.10	1,665,770.40	
	CONTINENTAL RESOURCES INC/OK	2,120	41.46	87,895.20	
	DEVON ENERGY CORP	11,286	30.61	345,464.46	
	DIAMONDBACK ENERGY INC	3,539	111.02	392,899.78	
	EOG RESOURCES INC	13,496	93.02	1,255,397.92	
	EXXON MOBIL CORP	98,511	75.91	7,477,970.01	
	HALLIBURTON CO	19,922	25.18	501,635.96	
	HELMERICH & PAYNE	2,244	55.48	124,497.12	

HESS CORP	6,438	65.69	422,912.22
HOLLYFRONTIER CORP	3,667	42.94	157,460.98
KINDER MORGAN INC	47,551	20.21	961,005.71
MARATHON OIL CORP	19,950	15.47	308,626.50
MARATHON PETROLEUM CORP	16,120	51.95	837,434.00
NATIONAL OILWELL VARCO INC	9,390	23.95	224,890.50
NOBLE ENERGY INC	10,915	23.85	260,322.75
OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	17,573	52.76	927,151.48
ONEOK INC	9,428	68.17	642,706.76
PARSLEY ENERGY INC-CLASS A	5,810	20.61	119,744.10
PHILLIPS 66	10,245	84.81	868,878.45
PIONEER NATURAL RESOURCES CO	3,962	154.27	611,217.74
SCHLUMBERGER LTD	32,229	39.02	1,257,575.58
TARGA RESOURCES CORP	5,822	42.17	245,513.74
TECHNIPFMC PLC	9,197	22.46	206,564.62
VALERO ENERGY CORP	9,788	83.71	819,353.48
WILLIAMS COS INC	28,185	27.50	775,087.50
AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	5,132	209.92	1,077,309.44
ALBEMARLE CORP	2,464	67.76	166,960.64
AVERY DENNISON CORP	2,127	101.66	216,230.82
AXALTA COATING SYSTEMS LTD	4,355	25.67	111,792.85
BALL CORP	7,439	62.57	465,458.23
CELANESE CORP	3,174	101.64	322,605.36
CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	5,643	42.47	239,658.21
CHEMOURS CO/THE	4,244	23.09	97,993.96
CROWN HOLDINGS INC	3,264	60.45	197,308.80
DOW INC	17,779	50.80	903,173.20
DOWDUPONT INC	53,297	30.97	1,650,608.09
EASTMAN CHEMICAL CO	3,146	71.22	224,058.12
ECOLAB INC	6,060	181.53	1,100,071.80
FMC CORP	3,268	75.23	245,851.64
FREEMPORT-MCMORAN INC	32,059	10.37	332,451.83
INTERNATIONAL PAPER CO	9,217	45.07	415,410.19
INTL FLAVORS & FRAGRANCES	2,106	136.67	287,827.02
LINDE PLC	12,823	189.00	2,423,547.00
LYONDELLBASELL INDU-CL A	7,609	80.15	609,861.35
MARTIN MARIETTA MATERIALS	1,393	217.53	303,019.29
MOSAIC CO/THE	8,084	22.80	184,315.20
NEWMONT GOLDCORP CORP	19,199	30.92	593,633.08
NUCOR CORP	7,279	53.29	387,897.91
PACKAGING CORP OF AMERICA	2,307	96.84	223,409.88
PPG INDUSTRIES INC	5,537	111.77	618,870.49

SEALED AIR CORP	3,783	41.68	157,675.44
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	1,959	435.68	853,497.12
STEEL DYNAMICS INC	5,766	30.02	173,095.32
VULCAN MATERIALS CO	3,133	129.95	407,133.35
WESTLAKE CHEMICAL CORP	932	62.25	58,017.00
WESTROCK CO	6,284	36.66	230,371.44
3M CO	13,550	169.09	2,291,169.50
ACUITY BRANDS INC	988	135.06	133,439.28
AERCAP HOLDINGS NV	2,573	49.80	128,135.40
ALLEGION PLC	2,049	100.47	205,863.03
AMETEK INC	5,502	85.90	472,621.80
ARCONIC INC	10,897	21.96	239,298.12
BOEING CO/THE	12,548	355.02	4,454,790.96
CATERPILLAR INC	13,728	122.76	1,685,249.28
CUMMINS INC	3,499	159.24	557,180.76
DEERE & CO	7,109	134.82	958,435.38
DOVER CORP	3,570	94.45	337,186.50
EATON CORP PLC	10,025	78.75	789,468.75
EMERSON ELECTRIC CO	14,599	64.82	946,307.18
FASTENAL CO	6,683	64.17	428,848.11
FLOWERVE CORP	2,697	49.48	133,447.56
FLUOR CORP	3,252	29.61	96,291.72
FORTIVE CORP	7,013	80.52	564,686.76
FORTUNE BRANDS HOME & SECURI	2,970	52.79	156,786.30
GENERAL DYNAMICS CORP	5,851	166.37	973,430.87
GENERAL ELECTRIC CO	202,189	10.00	2,021,890.00
HARRIS CORP	2,791	183.65	512,567.15
HD SUPPLY HOLDINGS INC	3,809	43.49	165,653.41
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	17,253	169.95	2,932,147.35
HUNTINGTON INGALLS INDUSTRIE	1,037	207.00	214,659.00
IDEX CORP	1,729	150.61	260,404.69
ILLINOIS TOOL WORKS	6,949	150.60	1,046,519.40
INGERSOLL-RAND PLC	5,884	120.82	710,904.88
JACOBS ENGINEERING GROUP INC	2,790	76.54	213,546.60
JARDINE MATHESON HLDGS LTD	5,100	62.00	316,200.00
JARDINE STRATEGIC HLDGS LTD	5,300	35.77	189,581.00
JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL	21,324	38.95	830,569.80
L3 TECHNOLOGIES INC	1,776	237.44	421,693.44
LENNOX INTERNATIONAL INC	816	276.54	225,656.64
LOCKHEED MARTIN CORP	5,957	337.99	2,013,406.43
MASCO CORP	6,826	37.55	256,316.30
MIDDLEBY CORP	1,313	136.51	179,237.63

NORTHROP GRUMMAN CORP	3,832	306.69	1,175,236.08
OWENS CORNING	2,809	48.48	136,180.32
PACCAR INC	8,208	69.24	568,321.92
PARKER HANNIFIN CORP	3,178	163.91	520,905.98
PENTAIR PLC	4,216	36.01	151,818.16
RAYTHEON COMPANY	6,614	177.07	1,171,140.98
ROCKWELL AUTOMATION INC	2,821	160.32	452,262.72
ROPER TECHNOLOGIES INC	2,382	358.60	854,185.20
SENSATA TECHNOLOGIES HOLDING	3,618	45.92	166,138.56
SMITH (A.O.) CORP	3,463	43.85	151,852.55
SNAP-ON INC	1,367	163.14	223,012.38
SPIRIT AEROSYSTEMS HOLD-CL A	2,585	82.86	214,193.10
STANLEY BLACK & DECKER INC	3,530	134.85	476,020.50
TEXTRON INC	5,496	49.10	269,853.60
TRANSDIGM GROUP INC	1,094	457.75	500,778.50
UNITED RENTALS INC	1,802	126.33	227,646.66
UNITED TECHNOLOGIES CORP	19,079	133.75	2,551,816.25
WABCO HOLDINGS INC	1,082	130.67	141,384.94
WABTEC CORP	3,182	65.90	209,693.80
WW GRAINGER INC	1,081	267.10	288,735.10
XYLEM INC	4,148	75.22	312,012.56
CINTAS CORP	2,127	223.42	475,214.34
COPART INC	5,104	65.60	334,822.40
COSTAR GROUP INC	868	517.61	449,285.48
EQUIFAX INC	2,705	121.12	327,629.60
IHS MARKIT LTD	9,250	57.40	530,950.00
MANPOWERGROUP INC	1,601	92.00	147,292.00
NIELSEN HOLDINGS PLC	7,533	23.60	177,778.80
REPUBLIC SERVICES INC	5,469	84.83	463,935.27
ROBERT HALF INTL INC	2,999	56.00	167,944.00
ROLLINS INC	3,382	36.88	124,728.16
TRANSUNION	4,122	64.69	266,652.18
VERISK ANALYTICS INC	3,632	141.97	515,635.04
WASTE CONNECTIONS INC	6,110	94.48	577,272.80
WASTE MANAGEMENT INC	9,948	108.13	1,075,677.24
AMERCO	190	381.60	72,504.00
AMERICAN AIRLINES GROUP INC	2,982	31.74	94,648.68
C.H. ROBINSON WORLDWIDE INC	3,420	82.22	281,192.40
CSX CORP	18,735	78.40	1,468,824.00
DELTA AIR LINES INC	3,610	54.89	198,152.90
EXPEDITORS INTL WASH INC	3,911	74.54	291,525.94
FEDEX CORP	5,825	169.92	989,784.00

HUNT (JB) TRANSPRT SVCS INC	2,122	96.02	203,754.44
KANSAS CITY SOUTHERN	2,312	121.95	281,948.40
KNIGHT-SWIFT TRANSPORTATION	2,555	30.93	79,026.15
NORFOLK SOUTHERN CORP	6,365	203.52	1,295,404.80
OLD DOMINION FREIGHT LINE	1,333	146.13	194,791.29
RYANAIR HOLDINGS PLC-SP ADR	600	69.10	41,460.00
SOUTHWEST AIRLINES CO	2,932	52.24	153,167.68
UNION PACIFIC CORP	17,168	174.62	2,997,876.16
UNITED CONTINENTAL HOLDINGS	1,406	81.50	114,589.00
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	16,197	99.40	1,609,981.80
XPO LOGISTICS INC	2,912	58.29	169,740.48
APTIV PLC	5,921	73.65	436,081.65
AUTOLIV INC	2,114	68.64	145,104.96
BORGWARNER INC	5,088	36.26	184,490.88
FORD MOTOR CO	86,081	10.29	885,773.49
GENERAL MOTORS CO	29,604	37.00	1,095,348.00
GOODYEAR TIRE & RUBBER CO	5,815	15.73	91,469.95
HARLEY-DAVIDSON INC	4,066	34.56	140,520.96
LEAR CORP	1,443	134.06	193,448.58
TESLA INC	2,977	211.03	628,236.31
CAPRI HOLDINGS LTD	3,530	39.98	141,129.40
DR HORTON INC	8,055	44.54	358,769.70
GARMIN LTD	2,830	78.14	221,136.20
HANESBRANDS INC	8,836	16.82	148,621.52
HASBRO INC	2,955	97.15	287,078.25
LEGGETT & PLATT INC	2,711	37.53	101,743.83
LENNAR CORP-A	6,765	53.13	359,424.45
LULULEMON ATHLETICA INC	2,253	173.00	389,769.00
MATTEL INC	7,990	10.83	86,531.70
MOHAWK INDUSTRIES INC	1,574	138.69	218,298.06
NEWELL BRANDS INC	11,570	15.46	178,872.20
NIKE INC -CL B	29,647	84.57	2,507,246.79
NVR INC	75	3,320.00	249,000.00
POLARIS INDUSTRIES INC	1,387	85.84	119,060.08
PULTEGROUP INC	5,644	32.48	183,317.12
PVH CORP	1,879	108.71	204,266.09
RALPH LAUREN CORP	1,177	112.51	132,424.27
TAPESTRY INC	6,129	30.78	188,650.62
UNDER ARMOUR INC-CLASS A	4,154	23.58	97,951.32
UNDER ARMOUR INC-CLASS C	4,819	20.70	99,753.30
VF CORP	7,793	90.80	707,604.40
WHIRLPOOL CORP	1,560	128.63	200,662.80

ARAMARK	5,903	31.64	186,770.92
CARNIVAL CORP	9,899	53.68	531,378.32
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	590	715.91	422,386.90
DARDEN RESTAURANTS INC	2,857	119.86	342,440.02
DOMINO'S PIZZA INC	881	281.25	247,781.25
H&R BLOCK INC	4,308	27.02	116,402.16
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS IN	6,370	92.93	591,964.10
LAS VEGAS SANDS CORP	8,907	60.31	537,181.17
MARRIOTT INTERNATIONAL -CL A	6,725	130.91	880,369.75
MCDONALD'S CORP	17,941	199.22	3,574,206.02
MELCO RESORTS & ENTERT-ADR	6,000	20.49	122,940.00
MGM RESORTS INTERNATIONAL	11,374	25.89	294,472.86
NORWEGIAN CRUISE LINE HOLDIN	5,188	56.92	295,300.96
ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD	3,942	124.88	492,276.96
STARBUCKS CORP	28,872	78.91	2,278,289.52
VAIL RESORTS INC	873	219.94	192,007.62
WYNN RESORTS LTD	2,283	121.42	277,201.86
YUM! BRANDS INC	7,406	101.30	750,227.80
ACTIVISION BLIZZARD INC	16,742	46.39	776,661.38
ALPHABET INC-CL A	6,964	1,168.78	8,139,383.92
ALPHABET INC-CL C	7,309	1,162.30	8,495,250.70
ALTICE USA INC- A	7,924	24.60	194,930.40
CBS CORP-CLASS B NON VOTING	7,924	48.38	383,363.12
CHARTER COMMUNICATIONS INC-A	3,720	386.41	1,437,445.20
COMCAST CORP-CLASS A	105,589	43.54	4,597,345.06
DISCOVERY INC - A	3,139	27.87	87,483.93
DISCOVERY INC-C	7,117	26.22	186,607.74
DISH NETWORK CORP-A	5,525	35.33	195,198.25
ELECTRONIC ARTS INC	7,011	97.26	681,889.86
FACEBOOK INC-CLASS A	55,879	185.30	10,354,378.70
FOX CORP - CLASS A	7,607	37.32	283,893.24
FOX CORP - CLASS B	3,589	36.83	132,182.87
IAC/INTERACTIVECORP	1,790	234.96	420,578.40
INTERPUBLIC GROUP OF COS INC	9,262	22.53	208,672.86
LIBERTY BROADBAND-C	2,608	101.66	265,129.28
LIBERTY GLOBAL PLC- C	11,950	24.66	294,687.00
LIBERTY GLOBAL PLC-A	4,798	25.23	121,053.54
LIBERTY MEDIA COR-SIRIUSXM A	1,567	38.14	59,765.38
LIBERTY MEDIA COR-SIRIUSXM C	4,115	38.36	157,851.40
LIBERTY MEDIA CORP-LIBERTY-C	5,091	38.01	193,508.91
LIVE NATION ENTERTAINMENT IN	3,636	63.63	231,358.68
NETFLIX INC	10,138	354.45	3,593,414.10

NEWS CORP - CLASS A	10,226	11.41	116,678.66
OMNICOM GROUP	5,275	79.51	419,415.25
SIRIUS XM HOLDINGS INC	39,137	5.66	221,515.42
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE	2,474	106.66	263,876.84
TRIPADVISOR INC	2,559	44.99	115,129.41
TWITTER INC	15,923	37.50	597,112.50
VIACOM INC-CLASS B	7,698	28.45	219,008.10
WALT DISNEY CO/THE	41,810	135.04	5,646,022.40
ZILLOW GROUP INC - C	2,840	40.25	114,310.00
ADVANCE AUTO PARTS INC	1,663	157.97	262,704.11
AMAZON.COM INC	9,667	1,869.00	18,067,623.00
AUTOZONE INC	605	984.09	595,374.45
BEST BUY CO INC	5,733	68.93	395,175.69
BOOKING HOLDINGS INC	1,077	1,787.29	1,924,911.33
BURLINGTON STORES INC	1,664	165.25	274,976.00
CARMAX INC	3,931	76.39	300,289.09
DOLLAR GENERAL CORP	6,086	120.19	731,476.34
DOLLAR TREE INC	5,672	100.39	569,412.08
EBAY INC	21,286	36.90	785,453.40
EXPEDIA GROUP INC	2,823	116.26	328,201.98
GAP INC/THE	5,608	22.28	124,946.24
GENUINE PARTS CO	3,290	98.09	322,716.10
GRUBHUB INC	2,230	61.71	137,613.30
HOME DEPOT INC	26,282	192.58	5,061,387.56
KOHL'S CORP	3,772	63.60	239,899.20
L BRANDS INC	5,935	22.44	133,181.40
LKQ CORP	6,907	27.10	187,179.70
LOWE'S COS INC	18,751	109.02	2,044,234.02
MACY'S INC	6,974	21.77	151,823.98
MERCADOLIBRE INC	995	574.57	571,697.15
NORDSTROM INC	2,878	37.09	106,745.02
O'REILLY AUTOMOTIVE INC	1,849	353.02	652,733.98
QURATE RETAIL INC	9,461	13.52	127,912.72
ROSS STORES INC	8,579	97.20	833,878.80
TARGET CORP	11,473	70.89	813,320.97
TIFFANY & CO	2,679	96.02	257,237.58
TJX COMPANIES INC	28,813	53.04	1,528,241.52
TRACTOR SUPPLY COMPANY	2,746	100.68	276,467.28
ULTA BEAUTY INC	1,351	342.45	462,649.95
WAYFAIR INC- CLASS A	1,400	150.40	210,560.00
COSTCO WHOLESALE CORP	10,201	248.35	2,533,418.35
DAIRY FARM INTL HLDGS LTD	8,000	7.69	61,520.00

KROGER CO	18,972	24.22	459,501.84
SYSCO CORP	11,395	74.93	853,827.35
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	18,758	52.27	980,480.66
WALMART INC	33,800	100.86	3,409,068.00
ALTRIA GROUP INC	43,686	52.35	2,286,962.10
ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO	13,032	40.68	530,141.76
BROWN-FORMAN CORP-CLASS B	6,223	52.13	324,404.99
BUNGE LTD	2,937	52.23	153,399.51
CAMPBELL SOUP CO	4,303	39.13	168,376.39
COCA-COLA CO/THE	94,089	49.20	4,629,178.80
COCA-COLA EUROPEAN PARTNERS	4,931	56.71	279,637.01
CONAGRA BRANDS INC	10,843	29.08	315,314.44
CONSTELLATION BRANDS INC-A	3,846	204.79	787,622.34
GENERAL MILLS INC	14,218	52.40	745,023.20
HERSHEY CO/THE	3,274	128.90	422,018.60
HORMEL FOODS CORP	6,936	39.79	275,983.44
INGREDION INC	1,736	83.65	145,216.40
JM SMUCKER CO/THE	2,548	126.90	323,341.20
KELLOGG CO	5,850	57.02	333,567.00
KRAFT HEINZ CO/THE	14,406	32.53	468,627.18
LAMB WESTON HOLDINGS INC	3,606	67.63	243,873.78
MCCORMICK & CO-NON VTG SHRS	2,740	155.06	424,864.40
MOLSON COORS BREWING CO -B	4,210	58.66	246,958.60
MONDELEZ INTERNATIONAL INC-A	33,834	52.23	1,767,149.82
MONSTER BEVERAGE CORP	9,932	63.63	631,973.16
PEPSICO INC	32,846	130.51	4,286,731.46
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	36,146	86.81	3,137,834.26
TYSON FOODS INC-CL A	6,985	82.49	576,192.65
CHURCH & DWIGHT CO INC	5,570	73.88	411,511.60
CLOROX COMPANY	3,021	147.05	444,238.05
COLGATE-PALMOLIVE CO	19,149	71.97	1,378,153.53
COTY INC-CL A	12,673	13.50	171,085.50
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	5,104	167.62	855,532.48
KIMBERLY-CLARK CORP	8,045	128.93	1,037,241.85
PROCTER & GAMBLE CO/THE	57,953	107.45	6,227,049.85
ABBOTT LABORATORIES	40,837	75.97	3,102,386.89
ABIOMED INC	943	260.48	245,632.64
ALIGN TECHNOLOGY INC	1,796	322.61	579,407.56
AMERISOURCEBERGEN CORP	3,546	77.73	275,630.58
ANTHEM INC	6,030	265.07	1,598,372.10
BAXTER INTERNATIONAL INC	11,656	75.98	885,622.88
BECTON DICKINSON AND CO	6,224	228.36	1,421,312.64

BOSTON SCIENTIFIC CORP	32,146	37.32	1,199,688.72
CARDINAL HEALTH INC	7,010	45.03	315,660.30
CENTENE CORP	9,881	56.04	553,731.24
CERNER CORP	7,005	68.48	479,702.40
CIGNA CORP	8,860	154.86	1,372,059.60
COOPER COS INC/THE	1,135	292.73	332,248.55
CVS HEALTH CORP	30,093	52.88	1,591,317.84
DANAHER CORP	14,675	131.10	1,923,892.50
DAVITA INC	3,289	49.23	161,917.47
DENTSPLY SIRONA INC	4,971	54.43	270,571.53
DEXCOM INC	2,178	118.04	257,091.12
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	4,792	173.12	829,591.04
HCA HEALTHCARE INC	6,333	123.51	782,188.83
HENRY SCHEIN INC	3,334	67.92	226,445.28
HOLOGIC INC	6,750	44.87	302,872.50
HUMANA INC	3,177	247.82	787,324.14
IDEXX LABORATORIES INC	2,050	249.56	511,598.00
INTUITIVE SURGICAL INC	2,650	490.14	1,298,871.00
LABORATORY CRP OF AMER HLDGS	2,402	164.41	394,912.82
MCKESSON CORP	4,640	125.00	580,000.00
MEDTRONIC PLC	31,245	87.73	2,741,123.85
QUEST DIAGNOSTICS INC	2,987	97.23	290,426.01
RESMED INC	3,414	112.78	385,030.92
STRYKER CORP	7,825	184.14	1,440,895.50
TELEFLEX INC	1,033	296.00	305,768.00
UNITEDHEALTH GROUP INC	22,389	241.38	5,404,256.82
UNIVERSAL HEALTH SERVICES-B	1,867	121.88	227,549.96
VARIAN MEDICAL SYSTEMS INC	1,986	130.65	259,470.90
VEEVA SYSTEMS INC-CLASS A	2,942	141.76	417,057.92
WELLCARE HEALTH PLANS INC	1,107	274.70	304,092.90
ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC	4,875	116.42	567,547.50
ABBVIE INC	34,985	79.46	2,779,908.10
AGILENT TECHNOLOGIES INC	7,236	69.11	500,079.96
ALEXION PHARMACEUTICALS INC	5,076	130.90	664,448.40
ALKERMES PLC	4,044	24.85	100,493.40
ALLERGAN PLC	7,837	140.20	1,098,747.40
ALNYLAM PHARMACEUTICALS INC	2,252	67.54	152,100.08
AMGEN INC	14,836	169.91	2,520,784.76
BEIGENE LTD-ADR	800	131.49	105,192.00
BIOGEN INC	4,679	229.28	1,072,801.12
BIOMARIN PHARMACEUTICAL INC	4,098	88.71	363,533.58
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	37,966	46.85	1,778,707.10

CELGENE CORP	16,265	95.42	1,552,006.30
ELANCO ANIMAL HEALTH INC	6,710	33.04	221,698.40
ELI LILLY & CO	20,807	116.01	2,413,820.07
GILEAD SCIENCES INC	30,091	66.36	1,996,838.76
ILLUMINA INC	3,415	307.63	1,050,556.45
INCYTE CORP	4,048	77.20	312,505.60
IQVIA HOLDINGS INC	3,617	133.67	483,484.39
JAZZ PHARMACEUTICALS PLC	1,270	139.16	176,733.20
JOHNSON & JOHNSON	62,401	138.61	8,649,402.61
MERCK & CO. INC.	60,531	78.72	4,765,000.32
METTLER-TOLEDO INTERNATIONAL	599	726.42	435,125.58
MYLAN NV	11,533	19.64	226,508.12
NEKTAR THERAPEUTICS	4,139	32.02	132,530.78
PERRIGO CO PLC	3,100	49.67	153,977.00
PFIZER INC	134,534	41.47	5,579,124.98
REGENERON PHARMACEUTICALS	1,824	304.94	556,210.56
SEATTLE GENETICS INC	2,833	66.42	188,167.86
TEVA PHARMACEUTICAL-SP ADR	22,326	11.63	259,651.38
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	9,367	261.73	2,451,624.91
UNITED THERAPEUTICS CORP	964	90.65	87,386.60
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	5,941	168.73	1,002,424.93
WATERS CORP	1,803	208.20	375,384.60
ZOETIS INC	11,184	101.97	1,140,432.48
BANK OF AMERICA CORP	216,899	28.40	6,159,931.60
BB&T CORP	17,839	47.88	854,131.32
CIT GROUP INC	2,158	51.16	110,403.28
CITIGROUP INC	56,832	65.07	3,698,058.24
CITIZENS FINANCIAL GROUP	11,146	34.76	387,434.96
COMERICA INC	3,831	73.51	281,616.81
EAST WEST BANCORP INC	3,455	47.08	162,661.40
FIFTH THIRD BANCORP	17,848	27.28	486,893.44
FIRST REPUBLIC BANK/CA	3,775	99.96	377,349.00
HUNTINGTON BANCSHARES INC	24,178	13.22	319,633.16
JPMORGAN CHASE & CO	77,379	110.77	8,571,271.83
KEYCORP	24,612	16.75	412,251.00
M & T BANK CORP	3,164	163.78	518,199.92
PEOPLE'S UNITED FINANCIAL	9,127	16.19	147,766.13
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	10,746	130.22	1,399,344.12
REGIONS FINANCIAL CORP	23,707	14.40	341,380.80
SIGNATURE BANK	1,449	116.66	169,040.34
SUNTRUST BANKS INC	10,304	61.92	638,023.68
SVB FINANCIAL GROUP	1,209	229.77	277,791.93

US BANCORP	35,824	51.56	1,847,085.44
WELLS FARGO & CO	104,078	45.70	4,756,364.60
ZIONS BANCORP NA	4,241	45.10	191,269.10
AFFILIATED MANAGERS GROUP	1,053	88.92	93,632.76
ALLY FINANCIAL INC	9,475	29.41	278,659.75
AMERICAN EXPRESS CO	16,902	119.07	2,012,521.14
AMERIPRISE FINANCIAL INC	3,236	143.79	465,304.44
AXA EQUITABLE HOLDINGS INC	5,772	21.48	123,982.56
BANK OF NEW YORK MELLON CORP	23,004	46.08	1,060,024.32
BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	30,125	203.27	6,123,508.75
BLACKROCK INC	2,747	441.56	1,212,965.32
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	11,005	90.54	996,392.70
CBOE GLOBAL MARKETS INC	2,634	105.79	278,650.86
CME GROUP INC	8,324	183.85	1,530,367.40
DISCOVER FINANCIAL SERVICES	7,747	77.29	598,765.63
E*TRADE FINANCIAL CORP	5,886	47.96	282,292.56
EATON VANCE CORP	3,071	37.79	116,053.09
FRANKLIN RESOURCES INC	7,071	33.22	234,898.62
GOLDMAN SACHS GROUP INC	7,786	197.43	1,537,189.98
INTERCONTINENTAL EXCHANGE IN	13,255	81.22	1,076,571.10
INVESCO LTD	10,066	20.44	205,749.04
JEFFERIES FINANCIAL GROUP IN	5,775	18.53	107,010.75
KKR & CO INC -A	10,401	24.67	256,592.67
MOODY'S CORP	4,007	185.93	745,021.51
MORGAN STANLEY	29,993	43.88	1,316,092.84
MSCI INC	2,041	224.81	458,837.21
NASDAQ INC	2,778	90.30	250,853.40
NORTHERN TRUST CORP	5,015	93.42	468,501.30
RAYMOND JAMES FINANCIAL INC	2,929	84.00	246,036.00
S&P GLOBAL INC	5,840	212.94	1,243,569.60
SCHWAB (CHARLES) CORP	28,193	43.21	1,218,219.53
SEI INVESTMENTS COMPANY	3,264	51.34	167,573.76
STATE STREET CORP	8,647	60.39	522,192.33
SYNCHRONY FINANCIAL	15,347	34.91	535,763.77
T ROWE PRICE GROUP INC	5,489	104.38	572,941.82
TD AMERITRADE HOLDING CORP	6,699	52.71	353,104.29
VOYA FINANCIAL INC	3,902	53.03	206,923.06
AFLAC INC	17,578	52.18	917,220.04
ALLEGHANY CORP	368	679.94	250,217.92
ALLSTATE CORP	8,005	95.64	765,598.20
AMERICAN FINANCIAL GROUP INC	1,830	99.00	181,170.00
AMERICAN INTERNATIONAL GROUP	20,490	52.37	1,073,061.30

AON PLC	5,611	180.54	1,013,009.94
ARCH CAPITAL GROUP LTD	9,003	33.78	304,121.34
ARTHUR J GALLAGHER & CO	4,462	83.35	371,907.70
ASSURANT INC	1,249	94.74	118,330.26
ATHENE HOLDING LTD-CLASS A	3,908	42.63	166,598.04
BRIGHTHOUSE FINANCIAL INC	2,069	37.41	77,401.29
CHUBB LTD	10,723	144.99	1,554,727.77
CINCINNATI FINANCIAL CORP	3,774	97.73	368,833.02
EVEREST RE GROUP LTD	877	248.26	217,724.02
FIDELITY NATIONAL FINANCIAL	6,108	39.31	240,105.48
HARTFORD FINANCIAL SVCS GRP	8,200	53.58	439,356.00
LINCOLN NATIONAL CORP	5,065	64.00	324,160.00
LOEWS CORP	6,192	51.78	320,621.76
MARKEL CORP	315	1,060.99	334,211.85
MARSH & MCLENNAN COS	11,742	95.79	1,124,766.18
METLIFE INC	19,460	47.33	921,041.80
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	6,756	54.75	369,891.00
PROGRESSIVE CORP	13,519	77.72	1,050,696.68
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	9,598	98.81	948,378.38
REINSURANCE GROUP OF AMERICA	1,369	151.41	207,280.29
RENAISSANCERE HOLDINGS LTD	1,042	169.52	176,639.84
TORCHMARK CORP	2,653	87.39	231,845.67
TRAVELERS COS INC/THE	6,087	147.49	897,771.63
UNUM GROUP	4,610	34.79	160,381.90
WILLIS TOWERS WATSON PLC	3,110	176.00	547,360.00
WR BERKLEY CORP	3,421	61.78	211,349.38
CBRE GROUP INC - A	7,436	47.30	351,722.80
HONGKONG LAND HOLDINGS LTD	28,000	6.80	190,400.00
JONES LANG LASALLE INC	966	133.39	128,854.74
SBA COMMUNICATIONS CORP	2,648	209.98	556,027.04
ACCENTURE PLC-CL A	14,861	178.33	2,650,162.13
ADOBE INC	11,360	279.85	3,179,096.00
AKAMAI TECHNOLOGIES INC	3,699	77.55	286,857.45
ALLIANCE DATA SYSTEMS CORP	1,220	145.65	177,693.00
ANSYS INC	1,929	187.53	361,745.37
AUTODESK INC	5,083	174.33	886,119.39
AUTOMATIC DATA PROCESSING	10,202	161.72	1,649,867.44
BROADRIDGE FINANCIAL SOLUTIO	2,856	121.64	347,403.84
CADENCE DESIGN SYS INC	6,701	68.66	460,090.66
CDK GLOBAL INC	3,054	51.58	157,525.32
CHECK POINT SOFTWARE TECH	3,068	118.43	363,343.24
CITRIX SYSTEMS INC	3,099	95.80	296,884.20

COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	13,452	59.44	799,586.88
DXC TECHNOLOGY CO	6,660	56.33	375,157.80
FIDELITY NATIONAL INFO SERV	7,646	118.73	907,809.58
FIRST DATA CORP- CLASS A	12,324	25.99	320,300.76
FISERV INC	9,163	87.30	799,929.90
FLEETCOR TECHNOLOGIES INC	2,080	269.26	560,060.80
FORTINET INC	3,541	82.62	292,557.42
GARTNER INC	2,076	153.52	318,707.52
GLOBAL PAYMENTS INC	3,672	149.81	550,102.32
GODADDY INC - CLASS A	4,049	74.96	303,513.04
INTL BUSINESS MACHINES CORP	21,156	134.32	2,841,673.92
INTUIT INC	5,746	245.45	1,410,355.70
JACK HENRY & ASSOCIATES INC	1,712	135.75	232,404.00
LEIDOS HOLDINGS INC	3,460	75.99	262,925.40
MASTERCARD INC - A	21,386	252.55	5,401,034.30
MICROSOFT CORP	169,641	128.07	21,725,922.87
ORACLE CORP	61,744	54.50	3,365,048.00
PALO ALTO NETWORKS INC	2,146	225.62	484,180.52
PAYCHEX INC	7,706	86.27	664,796.62
PAYPAL HOLDINGS INC	26,041	112.80	2,937,424.80
PTC INC	2,451	86.84	212,844.84
RED HAT INC	4,082	185.51	757,251.82
SABRE CORP	6,851	19.74	135,238.74
SALESFORCE.COM INC	17,797	154.57	2,750,882.29
SERVICENOW INC	4,165	272.99	1,137,003.35
SPLUNK INC	3,453	136.49	471,299.97
SQUARE INC - A	7,063	65.31	461,284.53
SS&C TECHNOLOGIES HOLDINGS	5,464	58.77	321,119.28
SYMANTEC CORP	15,530	19.84	308,115.20
SYNOPSYS INC	3,411	121.39	414,061.29
TABLEAU SOFTWARE INC-CL A	1,736	121.78	211,410.08
TOTAL SYSTEM SERVICES INC	3,706	101.30	375,417.80
VERISIGN INC	2,581	195.30	504,069.30
VISA INC-CLASS A SHARES	40,968	164.09	6,722,439.12
VMWARE INC-CLASS A	1,834	203.64	373,475.76
WESTERN UNION CO	11,296	19.32	218,238.72
WIX.COM LTD	1,100	139.24	153,164.00
WORKDAY INC-CLASS A	3,461	210.38	728,125.18
WORLDPAY INC-CLASS A	6,951	120.37	836,691.87
AMPHENOL CORP-CL A	6,898	91.62	631,994.76
APPLE INC	110,380	189.00	20,861,820.00
ARISTA NETWORKS INC	1,180	250.12	295,141.60

ARROW ELECTRONICS INC	1,793	66.45	119,144.85
CDW CORP/DE	3,608	104.34	376,458.72
CISCO SYSTEMS INC	104,750	56.35	5,902,662.50
COGNEX CORP	4,010	44.01	176,480.10
COMMSCOPE HOLDING CO INC	4,494	18.80	84,487.20
CORNING INC	18,541	29.91	554,561.31
DELL TECHNOLOGIES -C	3,493	69.43	242,518.99
F5 NETWORKS INC	1,491	140.22	209,068.02
FLEX LTD	12,605	10.31	129,957.55
FLIR SYSTEMS INC	3,179	49.54	157,487.66
HEWLETT PACKARD ENTERPRISE	33,241	14.62	485,983.42
HP INC	36,400	19.02	692,328.00
IPG PHOTONICS CORP	957	134.05	128,285.85
JUNIPER NETWORKS INC	7,443	25.18	187,414.74
KEYSIGHT TECHNOLOGIES IN	4,275	81.86	349,951.50
MOTOROLA SOLUTIONS INC	3,895	146.95	572,370.25
NETAPP INC	5,986	69.09	413,572.74
SEAGATE TECHNOLOGY	6,448	45.22	291,578.56
TE CONNECTIVITY LTD	8,169	89.54	731,452.26
TRIMBLE INC	6,047	40.06	242,242.82
WESTERN DIGITAL CORP	6,470	44.63	288,756.10
XEROX CORP	4,583	32.30	148,030.90
AT&T INC	169,292	31.80	5,383,485.60
CENTURYLINK INC	21,311	10.59	225,683.49
SPRINT CORP	15,593	6.18	96,364.74
T-MOBILE US INC	8,060	75.37	607,482.20
VERIZON COMMUNICATIONS INC	96,144	58.09	5,585,004.96
ZAYO GROUP HOLDINGS INC	5,018	32.70	164,088.60
AES CORP	15,765	16.34	257,600.10
ALLIANT ENERGY CORP	5,287	48.10	254,304.70
AMEREN CORPORATION	5,613	74.71	419,347.23
AMERICAN ELECTRIC POWER	11,439	85.85	982,038.15
AMERICAN WATER WORKS CO INC	4,159	112.04	465,974.36
ATMOS ENERGY CORP	2,858	102.66	293,402.28
CENTERPOINT ENERGY INC	11,533	29.77	343,337.41
CMS ENERGY CORP	6,693	56.46	377,886.78
CONSOLIDATED EDISON INC	7,091	86.94	616,491.54
DOMINION ENERGY INC	17,620	75.60	1,332,072.00
DTE ENERGY COMPANY	4,379	127.45	558,103.55
DUKE ENERGY CORP	16,655	87.20	1,452,316.00
EDISON INTERNATIONAL	7,711	59.96	462,351.56
ENTERGY CORP	4,162	97.89	407,418.18

	EVERGY INC	6,271	58.70	368,107.70	
	EVERSOURCE ENERGY	7,410	73.53	544,857.30	
	EXELON CORP	22,630	48.98	1,108,417.40	
	FIRSTENERGY CORP	12,134	42.47	515,330.98	
	NEXTERA ENERGY INC	11,148	198.98	2,218,229.04	
	NISOURCE INC	8,362	28.29	236,560.98	
	NRG ENERGY INC	6,877	35.58	244,683.66	
	OGE ENERGY CORP	5,171	42.26	218,526.46	
	PINNACLE WEST CAPITAL	2,769	96.06	265,990.14	
	PPL CORP	16,264	29.79	484,504.56	
	PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	11,580	60.43	699,779.40	
	SEMPRA ENERGY	6,345	130.45	827,705.25	
	SOUTHERN CO/THE	23,994	53.82	1,291,357.08	
	UGI CORP	4,087	53.92	220,371.04	
	VISTRA ENERGY CORP	7,184	24.81	178,235.04	
	WEC ENERGY GROUP INC	7,598	80.90	614,678.20	
	XCEL ENERGY INC	12,300	58.21	715,983.00	
	ADVANCED MICRO DEVICES	21,922	27.50	602,855.00	
	ANALOG DEVICES INC	8,566	100.83	863,709.78	
	APPLIED MATERIALS INC	22,718	42.70	970,058.60	
	BROADCOM INC	9,619	289.89	2,788,451.91	
	INTEL CORP	106,190	44.89	4,766,869.10	
	KLA-TENCOR CORP	3,730	108.60	405,078.00	
	LAM RESEARCH CORP	3,667	194.16	711,984.72	
	MARVELL TECHNOLOGY GROUP LTD	13,897	22.62	314,350.14	
	MAXIM INTEGRATED PRODUCTS	6,458	53.59	346,084.22	
	MICROCHIP TECHNOLOGY INC	5,492	83.26	457,263.92	
	MICRON TECHNOLOGY INC	26,368	36.06	950,830.08	
	NVIDIA CORP	13,473	156.53	2,108,928.69	
	NXP SEMICONDUCTORS NV	7,960	95.13	757,234.80	
	ON SEMICONDUCTOR CORP	10,400	18.77	195,208.00	
	QORVO INC	2,943	63.93	188,145.99	
	QUALCOMM INC	28,191	81.50	2,297,566.50	
	SKYWORKS SOLUTIONS INC	4,281	70.41	301,425.21	
	TEXAS INSTRUMENTS INC	22,371	106.79	2,388,999.09	
	XILINX INC	5,825	104.76	610,227.00	
	アメリカドル 小計	7,048,915		568,837,575.47 (62,668,835,689)	
カナダドル	ARC RESOURCES LTD	9,600	8.18	78,528.00	
	CAMECO CORP	10,600	13.59	144,054.00	
	CANADIAN NATURAL RESOURCES	27,800	36.67	1,019,426.00	
	CENOVUS ENERGY INC	25,400	11.63	295,402.00	

ENBRIDGE INC	47,200	50.50	2,383,600.00
ENCANA CORP	33,000	8.96	295,680.00
HUSKY ENERGY INC	9,176	13.49	123,784.24
IMPERIAL OIL LTD	6,900	37.61	259,509.00
INTER PIPELINE LTD	9,800	21.02	205,996.00
KEYERA CORP	5,100	33.99	173,349.00
PEMBINA PIPELINE CORP	11,758	48.91	575,083.78
PRAIRIESKY ROYALTY LTD	5,874	18.67	109,667.58
SEVEN GENERATIONS ENERGY - A	6,800	8.67	58,956.00
SUNCOR ENERGY INC	37,100	43.33	1,607,543.00
TC ENERGY CORP	21,500	65.50	1,408,250.00
TOURMALINE OIL CORP	6,200	19.33	119,846.00
VERMILION ENERGY INC	2,600	31.01	80,626.00
AGNICO EAGLE MINES LTD	5,700	55.33	315,381.00
BARRICK GOLD CORP	40,800	16.45	671,160.00
CCL INDUSTRIES INC - CL B	3,700	60.03	222,111.00
FIRST QUANTUM MINERALS LTD	16,300	11.85	193,155.00
FRANCO-NEVADA CORP	4,500	102.22	459,990.00
KINROSS GOLD CORP	23,200	4.25	98,600.00
LUNDIN MINING CORP	16,200	6.29	101,898.00
METHANEX CORP	1,300	63.56	82,628.00
NUTRIEN LTD	14,105	66.50	937,982.50
TECK RESOURCES LTD-CLS B	11,400	27.46	313,044.00
TURQUOISE HILL RESOURCES LTD	28,100	1.72	48,332.00
WEST FRASER TIMBER CO LTD	900	56.60	50,940.00
WHEATON PRECIOUS METALS CORP	9,700	27.04	262,288.00
BOMBARDIER INC-B	53,000	2.11	111,830.00
CAE INC	6,000	36.67	220,020.00
FINNING INTERNATIONAL INC	4,600	23.25	106,950.00
SNC-LAVALIN GROUP INC	4,500	26.74	120,330.00
WSP GLOBAL INC	2,400	73.79	177,096.00
THOMSON REUTERS CORP	4,410	87.42	385,522.20
CANADIAN NATL RAILWAY CO	17,000	126.35	2,147,950.00
CANADIAN PACIFIC RAILWAY LTD	3,400	307.99	1,047,166.00
MAGNA INTERNATIONAL INC	7,300	59.87	437,051.00
GILDAN ACTIVEWEAR INC	4,400	50.63	222,772.00
RESTAURANT BRANDS INTERN	5,660	90.82	514,041.20
STARS GROUP INC/THE	4,300	24.11	103,673.00
SHAW COMMUNICATIONS INC-B	11,200	26.98	302,176.00
CANADIAN TIRE CORP-CLASS A	1,300	140.64	182,832.00
DOLLARAMA INC	7,000	41.55	290,850.00
ALIMENTATION COUCHE-TARD -B	10,200	84.31	859,962.00

EMPIRE CO LTD 'A'	3,700	31.27	115,699.00	
LOBLAW COMPANIES LTD	4,100	69.97	286,877.00	
METRO INC/CN	6,000	49.32	295,920.00	
WESTON (GEORGE) LTD	1,694	102.73	174,024.62	
SAPUTO INC	4,900	45.91	224,959.00	
AURORA CANNABIS INC	16,300	11.71	190,873.00	
BAUSCH HEALTH COS INC	7,600	33.74	256,424.00	
CANOPY GROWTH CORP	4,900	60.04	294,196.00	
CRONOS GROUP INC	4,400	20.07	88,308.00	
BANK OF MONTREAL	15,000	103.42	1,551,300.00	
BANK OF NOVA SCOTIA	28,600	71.45	2,043,470.00	
CAN IMPERIAL BK OF COMMERCE	10,200	110.64	1,128,528.00	
NATIONAL BANK OF CANADA	7,800	63.08	492,024.00	
ROYAL BANK OF CANADA	33,600	105.12	3,532,032.00	
TORONTO-DOMINION BANK	42,700	74.37	3,175,599.00	
BROOKFIELD ASSET MANAGE-CL A	19,550	63.79	1,247,094.50	
CI FINANCIAL CORP	4,400	20.25	89,100.00	
IGM FINANCIAL INC	2,300	36.67	84,341.00	
ONEX CORPORATION	1,700	77.94	132,498.00	
FAIRFAX FINANCIAL HLDGS LTD	650	611.21	397,286.50	
GREAT-WEST LIFECO INC	7,000	31.07	217,490.00	
IA FINANCIAL CORP INC	2,000	49.86	99,720.00	
INTACT FINANCIAL CORP	3,100	116.22	360,282.00	
MANULIFE FINANCIAL CORP	45,900	23.25	1,067,175.00	
POWER CORP OF CANADA	7,000	28.03	196,210.00	
POWER FINANCIAL CORP	5,800	29.87	173,246.00	
SUN LIFE FINANCIAL INC	13,500	53.41	721,035.00	
FIRST CAPITAL REALTY INC	4,100	21.05	86,305.00	
BLACKBERRY LTD	13,100	11.37	148,947.00	
CGI INC	5,900	97.54	575,486.00	
CONSTELLATION SOFTWARE INC	500	1,200.02	600,010.00	
OPEN TEXT CORP	6,500	54.87	356,655.00	
SHOPIFY INC - CLASS A	2,100	368.05	772,905.00	
BCE INC	3,300	60.59	199,947.00	
ROGERS COMMUNICATIONS INC-B	8,200	68.75	563,750.00	
TELUS CORP	5,700	49.35	281,295.00	
ALTAGAS LTD	6,300	19.25	121,275.00	
ATCO LTD -CLASS I	2,100	45.58	95,718.00	
CANADIAN UTILITIES LTD-A	3,400	37.04	125,936.00	
EMERA INC	1,700	51.54	87,618.00	
FORTIS INC	9,800	50.13	491,274.00	
HYDRO ONE LTD	6,500	22.45	145,925.00	

	カナダドル 小計	982,577		43,215,789.12 (3,542,830,392)	
オーストラリア ドル	CALTEX AUSTRALIA LTD	6,239	26.95	168,141.05	
	OIL SEARCH LTD	33,246	7.75	257,656.50	
	ORIGIN ENERGY LTD	43,066	7.89	339,790.74	
	SANTOS LTD	37,768	7.29	275,328.72	
	WASHINGTON H. SOUL PATTINSON	2,722	22.99	62,578.78	
	WOODSIDE PETROLEUM LTD	22,311	37.20	829,969.20	
	WORLEYPARSONS LTD	7,739	14.33	110,899.87	
	ALUMINA LTD	46,058	2.39	110,078.62	
	AMCOR LIMITED	28,794	16.60	477,980.40	
	BHP GROUP LTD	68,669	38.46	2,641,009.74	
	BLUESCOPE STEEL LTD	13,098	12.92	169,226.16	
	BORAL LTD	27,774	4.69	130,260.06	
	FORTESCUE METALS GROUP LTD	36,727	8.95	328,706.65	
	INCITEC PIVOT LTD	37,655	3.33	125,391.15	
	JAMES HARDIE INDUSTRIES-CDI	9,136	18.45	168,559.20	
	NEWCREST MINING LTD	18,786	26.81	503,652.66	
	ORICA LTD	7,348	20.56	151,074.88	
	RIO TINTO LTD	8,439	101.35	855,292.65	
	SOUTH32 LTD	120,095	3.52	422,734.40	
	CIMIC GROUP LTD	2,763	46.46	128,368.98	
	BRAMBLES LTD	38,910	12.58	489,487.80	
	SEEK LTD	6,613	20.34	134,508.42	
	AURIZON HOLDINGS LTD	52,755	5.12	270,105.60	
	SYDNEY AIRPORT	26,142	7.82	204,430.44	
	TRANSURBAN GROUP	61,290	13.95	854,995.50	
	ARISTOCRAT LEISURE LTD	12,736	27.09	345,018.24	
	CROWN RESORTS LTD	8,353	12.93	108,004.29	
	DOMINO'S PIZZA ENTERPRISES L	1,783	39.62	70,642.46	
	FLIGHT CENTRE TRAVEL GROUP L	1,471	40.38	59,398.98	
	TABCORP HOLDINGS LTD	45,886	4.62	211,993.32	
	REA GROUP LTD	955	87.72	83,772.60	
	HARVEY NORMAN HOLDINGS LTD	15,926	3.83	60,996.58	
	WESFARMERS LTD	26,065	36.36	947,723.40	
	COLES GROUP LTD	28,026	12.93	362,376.18	
	WOOLWORTHS GROUP LTD	30,189	34.18	1,031,860.02	
	COCA-COLA AMATIL LTD	11,972	9.31	111,459.32	
	TREASURY WINE ESTATES LTD	16,712	15.64	261,375.68	
	COCHLEAR LTD	1,421	200.98	285,592.58	
	RAMSAY HEALTH CARE LTD	3,223	64.85	209,011.55	
	SONIC HEALTHCARE LTD	10,690	26.45	282,750.50	

	CSL LTD	10,544	206.51	2,177,441.44	
	AUST AND NZ BANKING GROUP	66,882	25.85	1,728,899.70	
	BANK OF QUEENSLAND LTD	11,027	8.79	96,927.33	
	BENDIGO AND ADELAIDE BANK	12,747	10.60	135,118.20	
	COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	41,268	72.83	3,005,548.44	
	NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	63,917	23.92	1,528,894.64	
	WESTPAC BANKING CORP	80,084	25.41	2,034,934.44	
	AMP LTD	71,568	2.20	157,449.60	
	ASX LTD	4,359	76.11	331,763.49	
	CHALLENGER LTD	13,432	7.87	105,709.84	
	MACQUARIE GROUP LTD	7,487	119.93	897,915.91	
	INSURANCE AUSTRALIA GROUP	50,863	8.03	408,429.89	
	MEDIBANK PRIVATE LTD	68,727	2.88	197,933.76	
	QBE INSURANCE GROUP LTD	29,756	12.74	379,091.44	
	SUNCORP GROUP LTD	32,137	13.82	444,133.34	
	LENDELEASE GROUP	14,626	14.20	207,689.20	
	COMPUTERSHARE LTD	9,454	17.77	167,997.58	
	TELSTRA CORP LTD	101,767	3.56	362,290.52	
	TPG TELECOM LTD	10,401	6.24	64,902.24	
	AGL ENERGY LTD	16,449	22.45	369,280.05	
	AUSNET SERVICES	57,238	1.86	106,462.68	
	オーストラリアドル 小計	1,754,284		29,551,017.60 (2,250,014,480)	
イギリスポンド	BP PLC	467,170	5.56	2,597,465.20	
	JOHN WOOD GROUP PLC	17,678	4.50	79,639.39	
	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	105,201	25.36	2,667,897.36	
	ROYAL DUTCH SHELL PLC-B SHS	86,820	25.41	2,206,530.30	
	ANGLO AMERICAN PLC	24,087	19.64	473,165.02	
	ANTOFAGASTA PLC	10,137	8.35	84,704.77	
	BHP GROUP PLC	49,340	17.94	885,554.32	
	CRODA INTERNATIONAL PLC	3,295	51.35	169,198.25	
	FRESNILLO PLC	5,963	7.31	43,589.53	
	GLENCORE PLC	262,567	2.76	726,522.88	
	JOHNSON MATTHEY PLC	4,634	31.92	147,917.28	
	MONDI PLC	7,937	17.04	135,286.16	
	RIO TINTO PLC	26,940	46.73	1,258,906.20	
	ASHTREAD GROUP PLC	10,890	20.52	223,462.80	
	BAE SYSTEMS PLC	75,934	4.66	353,852.44	
	BUNZL PLC	7,412	21.19	157,060.28	
	DCC PLC	2,434	69.88	170,087.92	
	FERGUSON PLC	5,324	54.20	288,560.80	
	MEGGITT PLC	20,137	5.26	106,041.44	

MELROSE INDUSTRIES PLC	110,122	1.77	195,576.67
ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC	38,745	9.37	363,040.65
ROLLS-ROYCE HOLDINGS-ENT	2,961,907	0.00	2,961.90
SMITHS GROUP PLC	8,720	14.98	130,625.60
WEIR GROUP PLC/THE	5,930	15.75	93,397.50
BABCOCK INTL GROUP PLC	6,926	5.16	35,793.56
EXPERIAN PLC	21,372	23.00	491,556.00
G4S PLC	40,565	2.15	87,214.75
INTERTEK GROUP PLC	3,631	50.86	184,672.66
RELX PLC	45,999	18.07	831,201.93
EASYJET PLC	4,414	10.25	45,243.50
ROYAL MAIL PLC	20,098	2.38	47,873.43
BARRATT DEVELOPMENTS PLC	23,221	6.13	142,484.05
BERKELEY GROUP HOLDINGS/THE	3,035	37.80	114,723.00
BURBERRY GROUP PLC	9,025	18.52	167,188.12
PERSIMMON PLC	7,023	21.17	148,676.91
TAYLOR WIMPEY PLC	66,711	1.77	118,478.73
CARNIVAL PLC	4,183	40.39	168,951.37
COMPASS GROUP PLC	37,584	18.00	676,512.00
GVC HOLDINGS PLC	13,670	6.26	85,656.22
INTERCONTINENTAL HOTELS GROU	3,880	50.63	196,444.40
MERLIN ENTERTAINMENT	15,419	3.75	57,836.66
TUI AG-DI	10,466	8.28	86,679.41
WHITBREAD PLC	4,069	45.51	185,180.19
AUTO TRADER GROUP PLC	18,674	5.85	109,280.24
INFORMA PLC	27,842	7.73	215,441.39
ITV PLC	72,887	1.14	83,091.18
PEARSON PLC	19,538	8.02	156,851.06
WPP PLC	28,684	9.62	276,169.55
KINGFISHER PLC	52,222	2.28	119,170.60
MARKS & SPENCER GROUP PLC	37,557	2.67	100,577.64
NEXT PLC	3,116	57.80	180,104.80
SAINSBURY (J) PLC	43,342	2.01	87,204.10
TESCO PLC	225,226	2.39	539,191.04
WM MORRISON SUPERMARKETS	46,286	2.10	97,617.17
ASSOCIATED BRITISH FOODS PLC	8,823	25.71	226,839.33
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	53,321	29.57	1,576,968.57
COCA-COLA HBC AG-DI	4,917	28.64	140,822.88
DIAGEO PLC	56,591	33.48	1,894,666.68
IMPERIAL BRANDS PLC	21,866	21.62	472,742.92
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	15,629	62.55	977,593.95
UNILEVER PLC	25,899	47.96	1,242,245.53

	CONVATEC GROUP PLC	32,200	1.41	45,611.30	
	NMC HEALTH PLC	2,500	24.93	62,325.00	
	SMITH & NEPHEW PLC	19,961	16.30	325,364.30	
	ASTRAZENECA PLC	29,511	58.75	1,733,771.25	
	GLAXOSMITHKLINE PLC	115,676	15.55	1,798,761.80	
	BARCLAYS PLC	398,925	1.58	633,253.54	
	HSBC HOLDINGS PLC	466,900	6.54	3,056,794.30	
	LLOYDS BANKING GROUP PLC	1,665,543	0.60	1,004,988.64	
	ROYAL BANK OF SCOTLAND GROUP	109,542	2.27	249,317.59	
	STANDARD CHARTERED PLC	65,670	6.77	444,717.24	
	3I GROUP PLC	23,414	10.77	252,285.85	
	HARGREAVES LANSDOWN PLC	6,750	24.19	163,282.50	
	INVESTEC PLC	18,228	4.93	89,936.95	
	LONDON STOCK EXCHANGE GROUP	7,459	52.88	394,431.92	
	SCHRODERS PLC	2,832	30.93	87,593.76	
	ST JAMES'S PLACE PLC	11,019	11.28	124,294.32	
	STANDARD LIFE ABERDEEN PLC	61,012	2.63	160,766.62	
	ADMIRAL GROUP PLC	4,254	21.05	89,546.70	
	AVIVA PLC	92,788	4.19	389,616.81	
	DIRECT LINE INSURANCE GROUP	27,304	3.23	88,328.44	
	LEGAL & GENERAL GROUP PLC	142,512	2.77	395,613.31	
	PRUDENTIAL PLC	60,339	16.65	1,004,644.35	
	RSA INSURANCE GROUP PLC	24,458	5.65	138,236.61	
	MICRO FOCUS INTERNATIONAL	8,133	19.08	155,226.43	
	SAGE GROUP PLC/THE	26,167	7.46	195,415.15	
	BT GROUP PLC	196,630	2.02	398,667.32	
	VODAFONE GROUP PLC	621,082	1.24	771,880.70	
	CENTRICA PLC	133,327	0.93	124,634.07	
	NATIONAL GRID PLC	78,082	8.18	638,788.84	
	SEVERN TRENT PLC	4,997	19.23	96,117.29	
	SSE PLC	23,314	10.41	242,698.74	
	UNITED UTILITIES GROUP PLC	14,675	7.79	114,347.60	
	イギリスボンド 小計	9,918,239		41,401,249.42 (5,811,079,368)	
スイスフラン	CLARIANT AG-REG	5,000	19.27	96,350.00	
	EMS-CHEMIE HOLDING AG-REG	185	607.00	112,295.00	
	GIVAUDAN-REG	214	2,639.00	564,746.00	
	LAFARGEHOLCIM LTD-REG	11,600	53.56	621,296.00	
	SIKA AG-REG	2,934	156.80	460,051.20	
	ABB LTD-REG	42,226	19.38	818,339.88	
	GEBERIT AG-REG	845	453.60	383,292.00	
	SCHINDLER HOLDING AG-REG	606	208.40	126,290.40	

	SCHINDLER HOLDING-PART CERT	883	215.00	189,845.00	
	ADECCO GROUP AG-REG	3,948	56.24	222,035.52	
	SGS SA-REG	121	2,552.00	308,792.00	
	KUEHNE + NAGEL INTL AG-REG	1,278	134.00	171,252.00	
	CIE FINANCIERE RICHEMONT-REG	12,022	73.10	878,808.20	
	SWATCH GROUP AG/THE-BR	742	278.60	206,721.20	
	SWATCH GROUP AG/THE-REG	967	54.05	52,266.35	
	DUFREY AG-REG	874	86.22	75,356.28	
	BARRY CALLEBAUT AG-REG	59	1,944.00	114,696.00	
	CHOCOLADEFABRIKEN LINDT-PC	26	6,780.00	176,280.00	
	CHOCOLADEFABRIKEN LINDT-REG	2	76,700.00	153,400.00	
	NESTLE SA-REG	71,232	100.04	7,126,049.28	
	ALCON INC	9,858	62.00	611,196.00	
	SONOVA HOLDING AG-REG	1,369	206.90	283,246.10	
	STRAUMANN HOLDING AG-REG	250	834.60	208,650.00	
	LONZA GROUP AG-REG	1,776	317.20	563,347.20	
	NOVARTIS AG-REG	50,431	84.10	4,241,247.10	
	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	16,347	266.15	4,350,754.05	
	VIFOR PHARMA AG	942	137.40	129,430.80	
	CREDIT SUISSE GROUP AG-REG	58,886	12.04	708,987.44	
	JULIUS BAER GROUP LTD	5,478	44.17	241,963.26	
	PARGESA HOLDING SA-BR	560	75.70	42,392.00	
	PARTNERS GROUP HOLDING AG	382	731.00	279,242.00	
	UBS GROUP AG-REG	89,204	12.15	1,083,828.60	
	BALOISE HOLDING AG - REG	1,199	168.00	201,432.00	
	SWISS LIFE HOLDING AG-REG	844	461.60	389,590.40	
	SWISS RE AG	7,310	93.44	683,046.40	
	ZURICH INSURANCE GROUP AG	3,519	326.10	1,147,545.90	
	SWISS PRIME SITE-REG	1,492	82.65	123,313.80	
	TEMENOS AG - REG	1,286	171.85	220,999.10	
	SWISSCOM AG-REG	637	483.80	308,180.60	
	スイスフラン 小計	407,534		28,676,555.06 (3,124,023,908)	
香港ドル	CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	61,192	78.25	4,788,274.00	
	NWS HOLDINGS LTD	31,000	15.90	492,900.00	
	MTR CORP	38,000	48.00	1,824,000.00	
	MINTH GROUP LTD	18,000	23.00	414,000.00	
	TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD	33,500	50.15	1,680,025.00	
	YUE YUEN INDUSTRIAL HLDG	21,000	21.30	447,300.00	
	GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L	56,000	49.85	2,791,600.00	
	MGM CHINA HOLDINGS LTD	26,400	12.98	342,672.00	
	SANDS CHINA LTD	52,800	38.85	2,051,280.00	

	SHANGRI-LA ASIA LTD	36,000	10.62	382,320.00	
	SJM HOLDINGS LTD	58,000	8.91	516,780.00	
	WYNN MACAU LTD	30,800	17.54	540,232.00	
	WH GROUP LTD	212,000	7.53	1,596,360.00	
	BANK OF EAST ASIA LTD	32,900	24.20	796,180.00	
	BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	83,500	32.45	2,709,575.00	
	HANG SENG BANK LTD	18,100	200.40	3,627,240.00	
	HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	27,000	244.60	6,604,200.00	
	AIA GROUP LTD	279,600	77.05	21,543,180.00	
	CK ASSET HOLDINGS LTD	61,692	60.50	3,732,366.00	
	HANG LUNG GROUP LTD	24,000	21.25	510,000.00	
	HANG LUNG PROPERTIES LTD	45,000	17.60	792,000.00	
	HENDERSON LAND DEVELOPMENT	28,180	48.20	1,358,276.00	
	HYSAN DEVELOPMENT CO	17,000	42.15	716,550.00	
	KERRY PROPERTIES LTD	18,500	32.25	596,625.00	
	NEW WORLD DEVELOPMENT	134,000	12.32	1,650,880.00	
	SINO LAND CO	84,200	13.06	1,099,652.00	
	SUN HUNG KAI PROPERTIES	37,500	134.00	5,025,000.00	
	SWIRE PACIFIC LTD - CL A	10,000	94.55	945,500.00	
	SWIRE PROPERTIES LTD	25,000	31.80	795,000.00	
	WHARF HOLDINGS LTD	32,000	22.70	726,400.00	
	WHARF REAL ESTATE INVESTMENT	26,000	57.40	1,492,400.00	
	WHEELLOCK & CO LTD	21,000	54.45	1,143,450.00	
	HKT TRUST AND HKT LTD-SS	96,000	11.92	1,144,320.00	
	PCCW LTD	124,000	4.59	569,160.00	
	CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS L	15,000	63.65	954,750.00	
	CLP HOLDINGS LTD	37,500	87.40	3,277,500.00	
	HONG KONG & CHINA GAS	211,145	18.96	4,003,309.20	
	POWER ASSETS HOLDINGS LTD	34,500	55.90	1,928,550.00	
	ASM PACIFIC TECHNOLOGY	7,100	78.25	555,575.00	
	香港ドル 小計	2,205,109		86,165,381.20 (1,209,761,952)	
シンガポールドル	KEPPEL CORP LTD	34,800	6.34	220,632.00	
	SEMBCORP INDUSTRIES LTD	29,300	2.53	74,129.00	
	SINGAPORE TECH ENGINEERING	29,400	3.90	114,660.00	
	YANGZIJIAN SHIPBUILDING	63,500	1.47	93,345.00	
	COMFORTDELGRO CORP LTD	56,200	2.48	139,376.00	
	SATS LTD	18,800	5.08	95,504.00	
	SINGAPORE AIRLINES LTD	14,140	9.30	131,502.00	
	GENTING SINGAPORE LTD	139,700	0.89	124,333.00	
	SINGAPORE PRESS HOLDINGS LTD	30,650	2.38	72,947.00	
	JARDINE CYCLE & CARRIAGE LTD	2,700	33.18	89,586.00	

	GOLDEN AGRI-RESOURCES LTD	185,760	0.27	51,084.00	
	WILMAR INTERNATIONAL LTD	44,400	3.56	158,064.00	
	DBS GROUP HOLDINGS LTD	41,100	25.89	1,064,079.00	
	OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	75,200	11.15	838,480.00	
	UNITED OVERSEAS BANK LTD	30,200	24.98	754,396.00	
	SINGAPORE EXCHANGE LTD	21,200	7.41	157,092.00	
	CAPITALAND LTD	61,200	3.33	203,796.00	
	CITY DEVELOPMENTS LTD	6,100	8.61	52,521.00	
	UOL GROUP LTD	13,800	7.05	97,290.00	
	VENTURE CORP LTD	7,000	15.60	109,200.00	
	SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	191,690	3.14	601,906.60	
	シンガポールドル 小計	1,096,840		5,243,922.60 (419,880,882)	
ニュージーランドドル	FLETCHER BUILDING LTD	17,750	5.10	90,525.00	
	AUCKLAND INTL AIRPORT LTD	17,072	8.57	146,307.04	
	A2 MILK CO LTD	18,200	16.27	296,114.00	
	FISHER & PAYKEL HEALTHCARE C	13,856	16.19	224,328.64	
	RYMAN HEALTHCARE LTD	7,039	11.53	81,159.67	
	SPARK NEW ZEALAND LTD	48,265	3.75	181,235.07	
	MERIDIAN ENERGY LTD	35,649	4.32	154,003.68	
	ニュージーランドドル 小計	157,831		1,173,673.10 (84,516,199)	
スウェーデンクローネ	LUNDIN PETROLEUM AB	4,410	300.50	1,325,205.00	
	BOLIDEN AB	6,308	233.90	1,475,441.20	
	ALFA LAVAL AB	6,018	210.50	1,266,789.00	
	ASSA ABLOY AB-B	23,978	196.30	4,706,881.40	
	ATLAS COPCO AB-A SHS	15,918	278.90	4,439,530.20	
	ATLAS COPCO AB-B SHS	8,329	254.00	2,115,566.00	
	EPIROC AB-A	13,783	94.96	1,308,833.68	
	EPIROC AB-B	9,521	91.41	870,314.61	
	SANDVIK AB	26,191	162.60	4,258,656.60	
	SKANSKA AB-B SHS	8,022	161.15	1,292,745.30	
	SKF AB-B SHARES	9,078	158.50	1,438,863.00	
	VOLVO AB-B SHS	36,727	141.55	5,198,706.85	
	SECURITAS AB-B SHS	5,813	161.25	937,346.25	
	ELECTROLUX AB-SER B	6,292	222.90	1,402,486.80	
	HUSQVARNA AB-B SHS	10,725	85.44	916,344.00	
	HENNES & MAURITZ AB-B SHS	19,559	160.00	3,129,440.00	
	ICA GRUPPEN AB	2,029	378.80	768,585.20	
	SWEDISH MATCH AB	4,280	463.60	1,984,208.00	
	ESSITY AKTIEBOLAG-B	14,352	286.90	4,117,588.80	
	NORDEA BANK ABP	73,032	72.12	5,267,067.84	

	SKANDINAVISKA ENSKILDA BAN-A	37,176	89.24	3,317,586.24	
	SVENSKA HANDELSBANKEN-A SHS	35,029	101.20	3,544,934.80	
	SWEDBANK AB - A SHARES	20,498	144.00	2,951,712.00	
	INDUSTRIVARDEN AB-C SHS	4,111	204.70	841,521.70	
	INVESTOR AB-B SHS	10,558	438.80	4,632,850.40	
	KINNEVIK AB - B	6,056	261.50	1,583,644.00	
	LUNDBERGS AB-B SHS	2,000	317.00	634,000.00	
	ERICSSON LM-B SHS	70,905	90.70	6,431,083.50	
	HEXAGON AB-B SHS	6,381	482.90	3,081,384.90	
	MILLICOM INTL CELLULAR-SDR	1,130	561.00	633,930.00	
	TELE2 AB-B SHS	12,229	127.95	1,564,700.55	
	TELIA CO AB	61,808	40.80	2,521,766.40	
	スウェーデンクロネ 小計	572,246		79,959,714.22 (913,939,533)	
ノルウェーク ローネ	AKER BP ASA	2,600	269.60	700,960.00	
	EQUINOR ASA	26,470	184.00	4,870,480.00	
	NORSK HYDRO ASA	31,103	33.60	1,045,060.80	
	YARA INTERNATIONAL ASA	4,258	367.50	1,564,815.00	
	SCHIBSTED ASA-B SHS	2,517	199.00	500,883.00	
	MOWI ASA	10,414	202.00	2,103,628.00	
	ORKLA ASA	16,579	74.94	1,242,430.26	
	DNB ASA	22,452	155.95	3,501,389.40	
	GJENSIDIGE FORSIKRING ASA	3,772	175.25	661,043.00	
	TELENOR ASA	17,289	175.50	3,034,219.50	
	ノルウェークローネ 小計	137,454		19,224,908.96 (241,080,358)	
デンマークク ローネ	CHR HANSEN HOLDING A/S	2,395	715.20	1,712,904.00	
	NOVOZYMES A/S-B SHARES	4,890	323.00	1,579,470.00	
	VESTAS WIND SYSTEMS A/S	4,548	559.00	2,542,332.00	
	ISS A/S	3,213	218.00	700,434.00	
	AP MOELLER-MAERSK A/S-A	92	7,575.00	696,900.00	
	AP MOLLER-MAERSK A/S-B	141	7,982.00	1,125,462.00	
	DSV A/S	4,318	595.20	2,570,073.60	
	PANDORA A/S	2,658	252.70	671,676.60	
	CARLSBERG AS-B	2,610	881.40	2,300,454.00	
	COLOPLAST-B	2,822	716.40	2,021,680.80	
	DEMANT A/S	2,600	227.00	590,200.00	
	GENMAB A/S	1,366	1,150.50	1,571,583.00	
	H LUNDBECK A/S	1,888	267.90	505,795.20	
	NOVO NORDISK A/S-B	42,326	313.30	13,260,735.80	
	DANSKE BANK A/S	16,789	108.50	1,821,606.50	
	TRYG A/S	3,077	211.20	649,862.40	

	ORSTED A/S	4,147	522.40	2,166,392.80	
	デンマーククロネ 小計	99,880		36,487,562.70 (600,950,157)	
イスラエルシェケル	ISRAEL CHEMICALS LTD	18,924	19.49	368,828.76	
	ELBIT SYSTEMS LTD	575	496.30	285,372.50	
	BANK HAPOLIM BM	25,151	26.18	658,453.18	
	BANK LEUMI LE-ISRAEL	31,673	24.80	785,490.40	
	MIZRAHI TEFAHOT BANK LTD	3,802	78.00	296,556.00	
	AZRIELI GROUP LTD	1,156	202.40	233,974.40	
	NICE LTD	1,558	515.50	803,149.00	
	BEZEQ THE ISRAELI TELECOM CO	59,328	2.64	157,159.87	
	イスラエルシェケル 小計	142,167		3,588,984.11 (110,684,269)	
ユーロ	ENAGAS SA	6,034	25.63	154,651.42	
	ENI SPA	59,756	14.84	886,779.04	
	GALP ENERGIA SGPS SA	10,962	14.20	155,715.21	
	NESTE OYJ	8,991	31.83	286,183.53	
	OMV AG	3,528	45.00	158,760.00	
	REPSOL SA	32,399	14.79	479,181.21	
	SNAM SPA	55,300	4.60	254,380.00	
	TENARIS SA	11,051	12.52	138,413.77	
	TOTAL SA	56,232	49.17	2,764,927.44	
	VOPAK	1,489	37.85	56,358.65	
	AIR LIQUIDE SA	9,996	118.10	1,180,527.60	
	AKZO NOBEL N.V.	5,216	76.53	399,180.48	
	ARCELORMITTAL	15,394	14.62	225,091.06	
	ARKEMA	1,446	80.82	116,865.72	
	BASF SE	21,328	63.56	1,355,607.68	
	COVESTRO AG	4,118	44.19	181,974.42	
	CRH PLC	18,911	28.72	543,123.92	
	EVONIK INDUSTRIES AG	4,154	26.26	109,084.04	
	FUCHS PETROLUB SE -PREF	1,461	36.48	53,297.28	
	HEIDELBERGCEMENT AG	3,313	70.42	233,301.46	
	IMERYS SA	979	41.96	41,078.84	
	KONINKLIJKE DSM NV	4,168	103.80	432,638.40	
	LANXESS AG	2,169	49.25	106,823.25	
	SMURFIT KAPPA GROUP PLC	4,758	24.89	118,426.62	
	SOLVAY SA	1,770	89.34	158,131.80	
	STORA ENSO OYJ-R SHS	13,247	10.42	138,033.74	
	SYMRISE AG	2,992	86.84	259,825.28	
	THYSSENKRUPP AG	10,959	12.50	137,042.29	
	UMICORE	5,232	29.01	151,780.32	

UPM-KYMMENE OYJ	12,071	23.72	286,324.12
VOESTALPINE AG	1,862	25.50	47,481.00
ACS ACTIVIDADES CONS Y SERV	5,588	37.68	210,555.84
AIRBUS SE	13,540	121.00	1,638,340.00
ALSTOM	3,978	39.40	156,733.20
ANDRITZ AG	1,963	34.00	66,742.00
BOUYGUES SA	5,222	32.95	172,064.90
BRENTAG AG	3,674	45.25	166,248.50
CNH INDUSTRIAL NV	24,891	8.17	203,359.47
COMPAGNIE DE SAINT GOBAIN	11,585	34.10	395,048.50
DASSAULT AVIATION SA	63	1,256.00	79,128.00
EIFFAGE	1,985	92.14	182,897.90
FERROVIAL SA	10,835	21.30	230,785.50
FERROVIAL SA-RTS	10,835	0.30	3,354.51
GEA GROUP AG	3,682	24.90	91,681.80
HOCHTIEF AG	531	115.00	61,065.00
KINGSPAN GROUP PLC	3,782	44.72	169,131.04
KION GROUP AG	1,855	55.02	102,062.10
KONE OYJ-B	7,824	51.34	401,684.16
LEGRAND SA	6,178	61.62	380,688.36
LEONARDO SPA	8,968	10.02	89,904.20
METSO OYJ	2,913	31.29	91,147.77
MTU AERO ENGINES AG	1,149	206.10	236,808.90
OSRAM LICHT AG	2,091	29.25	61,161.75
PRYSMIAN SPA	4,563	17.29	78,894.27
REXEL SA	6,612	10.87	71,872.44
SAFRAN SA	7,760	125.75	975,820.00
SCHNEIDER ELECTRIC SE	12,790	72.68	929,577.20
SIEMENS AG-REG	17,796	107.42	1,911,646.32
SIEMENS GAMESA RENEWABLE ENE	6,400	14.65	93,792.00
THALES SA	2,397	101.90	244,254.30
VINCI SA	11,843	89.48	1,059,711.64
WARTSILA OYJ ABP	10,451	13.81	144,328.31
BUREAU VERITAS SA	5,421	21.74	117,852.54
EDENRED	5,162	41.28	213,087.36
RANDSTAD NV	2,791	47.80	133,409.80
SOCIETE BIC SA	739	76.40	56,459.60
TELEPERFORMANCE	1,264	169.30	213,995.20
WOLTERS KLUWER	6,759	61.24	413,921.16
ADP	671	156.20	104,810.20
AENA SME SA	1,647	166.75	274,637.25
ATLANTIA SPA	11,743	22.84	268,210.12

BOLLORE	16,944	4.12	69,809.28
DEUTSCHE LUFTHANSA-REG	5,896	18.24	107,572.52
DEUTSCHE POST AG-REG	22,722	28.07	637,806.54
FRAPORT AG FRANKFURT AIRPORT	919	72.84	66,939.96
GETLINK SE	9,550	14.16	135,228.00
BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG	7,547	66.16	499,309.52
BAYERISCHE MOTOREN WERKE-PRF	1,384	57.50	79,580.00
CONTINENTAL AG	2,571	129.04	331,761.84
DAIMLER AG-REGISTERED SHARES	21,164	53.36	1,129,311.04
FAURECIA	1,895	37.44	70,948.80
FERRARI NV	2,816	128.55	361,996.80
FIAT CHRYSLER AUTOMOBILES NV	24,798	13.36	331,499.66
MICHELIN (CGDE)	3,972	110.00	436,920.00
NOKIAN RENKAAT OYJ	2,973	25.98	77,238.54
PEUGEOT SA	13,874	21.37	296,487.38
PIRELLI & C SPA	9,400	5.79	54,444.80
PORSCHE AUTOMOBIL HLDG-PRF	3,719	59.60	221,652.40
RENAULT SA	4,288	51.69	221,646.72
VALEO SA	5,478	27.15	148,727.70
VOLKSWAGEN AG	643	149.80	96,321.40
VOLKSWAGEN AG-PREF	4,369	147.14	642,854.66
ADIDAS AG	4,200	255.50	1,073,100.00
ESSILORLUXOTTICA	6,558	109.95	721,052.10
HERMES INTERNATIONAL	750	620.00	465,000.00
HUGO BOSS AG -ORD	1,699	56.10	95,313.90
KERING	1,756	522.00	916,632.00
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUI	6,458	340.85	2,201,209.30
MONCLER SPA	4,400	35.70	157,080.00
PUMA SE	206	555.50	114,433.00
SEB SA	593	158.90	94,227.70
ACCOR SA	4,485	34.96	156,795.60
PADDY POWER BETFAIR PLC	2,000	66.98	133,960.00
SODEXO SA	1,925	101.95	196,253.75
AXEL SPRINGER SE	1,356	48.12	65,250.72
EUTELSAT COMMUNICATIONS	3,029	15.78	47,812.76
JCDECAUX SA	2,029	27.14	55,067.06
PROSIEBENSAT.1 MEDIA SE	6,227	15.41	95,989.20
PUBLICIS GROUPE	4,691	50.50	236,895.50
RTL GROUP	1,006	46.66	46,939.96
SES	9,463	15.11	142,985.93
TELENET GROUP HOLDING NV	1,492	47.08	70,243.36
UBISOFT ENTERTAINMENT	2,047	72.50	148,407.50

VIVENDI	23,815	24.90	592,993.50
DELIVERY HERO SE	2,266	41.87	94,877.42
INDUSTRIA DE DISEÑO TEXTIL	25,074	25.39	636,628.86
ZALANDO SE	2,486	37.65	93,597.90
CARREFOUR SA	12,754	17.35	221,281.90
CASINO GUICHARD PERRACHON	1,435	31.66	45,432.10
COLRUYT SA	1,630	66.08	107,710.40
JERONIMO MARTINS	5,492	12.89	70,791.88
KONINKLIJKE AHOLD DELHAIZE N	26,915	20.99	564,945.85
METRO AG	4,884	14.30	69,841.20
ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/NV	17,661	74.30	1,312,212.30
DANONE	14,336	71.20	1,020,723.20
DAVIDE CAMPARI-MILANO SPA	14,883	9.16	136,402.69
HEINEKEN HOLDING NV	2,783	91.15	253,670.45
HEINEKEN NV	5,899	97.38	574,444.62
KERRY GROUP PLC-A	3,754	106.20	398,674.80
PERNOD RICARD SA	4,846	160.55	778,025.30
REMY COINTREAU	594	119.40	70,923.60
BEIERSDORF AG	2,390	102.30	244,497.00
HENKEL AG & CO KGAA	2,276	80.50	183,218.00
HENKEL AG & CO KGAA VORZUG	4,156	85.28	354,423.68
L'OREAL	5,852	243.60	1,425,547.20
UNILEVER NV-CVA	35,884	54.32	1,949,218.88
BIOMERIEUX	1,020	73.70	75,174.00
FRESENIUS MEDICAL CARE AG &	5,099	69.24	353,054.76
FRESENIUS SE & CO KGAA	9,406	48.81	459,106.86
KONINKLIJKE PHILIPS NV	21,463	36.43	782,004.40
SARTORIUS AG-VORZUG	850	173.20	147,220.00
SIEMENS HEALTHINEERS AG	3,760	36.90	138,744.00
BAYER AG-REG	21,654	56.95	1,233,195.30
EUROFINS SCIENTIFIC	259	416.00	107,744.00
GRIFOLS SA	7,207	24.10	173,688.70
IPSEN	855	109.10	93,280.50
MERCK KGAA	2,855	91.62	261,575.10
ORION OYJ-CLASS B	2,700	29.42	79,434.00
QIAGEN N.V.	4,969	33.56	166,759.64
RECORDATI SPA	2,278	36.54	83,238.12
SANOFI	26,246	75.23	1,974,486.58
SARTORIUS STEDIM BIOTECH	705	126.10	88,900.50
UCB SA	2,978	69.20	206,077.60
ABN AMRO GROUP NV-CVA	9,162	19.28	176,643.36
AIB GROUP PLC	20,000	3.99	79,880.00

BANCO BILBAO VIZCAYA ARGENTA	154,256	5.15	794,726.91
BANCO DE SABADELL SA	125,347	1.06	133,745.24
BANCO SANTANDER SA	378,468	4.15	1,574,048.41
BANK OF IRELAND GROUP PLC	23,396	5.39	126,221.42
BANKIA SA	33,152	2.32	76,945.79
BANKINTER SA	17,660	6.74	119,169.68
BNP PARIBAS	26,156	45.37	1,186,828.50
CAIXABANK SA	79,249	2.78	221,025.46
COMMERZBANK AG	21,749	7.67	166,836.57
CREDIT AGRICOLE SA	25,806	11.20	289,027.20
ERSTE GROUP BANK AG	6,602	33.85	223,477.70
ING GROEP NV	90,424	10.11	914,548.33
INTESA SANPAOLO	346,736	2.17	752,590.48
KBC GROUP NV	5,775	61.12	352,968.00
MEDIOBANCA SPA	15,404	8.86	136,602.67
RAIFFEISEN BANK INTERNATIONA	4,032	21.64	87,252.48
SOCIETE GENERALE SA	18,270	25.71	469,813.05
UNICREDIT SPA	45,743	10.60	484,967.28
AMUNDI SA	1,503	60.65	91,156.95
DEUTSCHE BANK AG-REGISTERED	45,699	6.84	312,718.25
DEUTSCHE BOERSE AG	4,480	122.35	548,128.00
EURAZEO SE	1,338	64.50	86,301.00
EXOR NV	2,584	58.06	150,027.04
GROUPE BRUXELLES LAMBERT SA	1,915	84.12	161,089.80
NATIXIS	22,535	5.10	114,973.57
WENDEL	643	120.10	77,224.30
AEGON NV	43,611	4.28	186,960.35
AGEAS	3,904	45.72	178,490.88
ALLIANZ SE-REG	9,889	204.35	2,020,817.15
ASSICURAZIONI GENERALI	27,182	17.00	462,229.91
AXA SA	45,140	22.60	1,020,389.70
CNP ASSURANCES	3,674	20.44	75,096.56
HANNOVER RUECK SE	1,432	136.30	195,181.60
MAPFRE SA	29,789	2.67	79,774.94
MUENCHENER RUECKVER AG-REG	3,471	219.00	760,149.00
NN GROUP NV	7,544	36.94	278,675.36
POSTE ITALIANE SPA	11,392	9.02	102,801.40
SAMPO OYJ-A SHS	10,525	39.48	415,527.00
SCOR SE	4,070	36.85	149,979.50
AROUNDTOWN SA	19,274	7.50	144,709.19
DEUTSCHE WOHNEN SE	8,086	42.28	341,876.08
VONOVIA SE	11,726	47.26	554,170.76

ADYEN NV	256	685.60	175,513.60
AMADEUS IT GROUP SA	10,120	70.82	716,698.40
ATOS SE	2,339	71.62	167,519.18
CAPGEMINI SE	3,704	106.25	393,550.00
DASSAULT SYSTEMES SA	3,090	141.30	436,617.00
SAP SE	22,870	114.60	2,620,902.00
WIRECARD AG	2,688	139.95	376,185.60
WORLDLINE SA	1,914	51.50	98,571.00
INGENICO GROUP	1,571	73.66	115,719.86
NOKIA OYJ	127,848	4.44	568,156.51
1&1 DRILLISCH AG	1,285	28.20	36,237.00
DEUTSCHE TELEKOM AG-REG	77,676	15.21	1,181,451.96
ELISA OYJ	3,174	39.56	125,563.44
ILIAD SA	711	104.10	74,015.10
KONINKLIJKE KPN NV	83,464	2.67	223,099.27
ORANGE	45,770	13.82	632,770.25
PROXIMUS	2,873	25.47	73,175.31
TELECOM ITALIA SPA	296,808	0.46	137,481.46
TELECOM ITALIA-RSP	87,166	0.43	37,725.44
TELEFONICA DEUTSCHLAND HOLDI	19,994	2.84	56,782.96
TELEFONICA SA	108,168	7.17	776,213.56
UNITED INTERNET AG-REG SHARE	2,906	32.31	93,892.86
E.ON SE	49,688	9.29	461,700.89
EDF	15,115	12.74	192,640.67
EDP-ENERGIAS DE PORTUGAL SA	63,499	3.25	206,752.74
ENDESA SA	7,285	22.79	166,025.15
ENEL SPA	190,932	5.62	1,074,756.22
ENGIE	41,536	13.58	564,058.88
FORTUM OYJ	9,730	19.23	187,107.90
IBERDROLA SA	145,190	8.18	1,187,654.20
INNOGY SE	3,278	40.37	132,332.86
NATURGY ENERGY GROUP SA	7,608	26.90	204,655.20
RED ELECTRICA CORPORACION SA	9,402	19.66	184,843.32
RWE AG	11,472	23.47	269,247.84
SUEZ	8,815	12.44	109,702.67
TERNA SPA	31,236	5.63	175,858.68
UNIPER SE	5,061	26.13	132,243.93
VEOLIA ENVIRONNEMENT	12,246	20.09	246,022.14
VERBUND AG	1,754	47.24	82,858.96
ASML HOLDING NV	9,517	182.82	1,739,897.94
INFINEON TECHNOLOGIES AG	25,892	17.97	465,382.80
STMICROELECTRONICS NV	16,123	15.58	251,276.95

ユーロ 小計	4,551,455		89,012,964.91 (10,945,924,294)	
合 計	29,074,531		91,923,521,481 (91,923,521,481)	

(注1)通貨の種類ごとの小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(2)株式以外の有価証券

(単位：円)

通貨	種 類	銘 柄	口数	評価額	備考
アメリカ ドル	投資証券	AGNC INVESTMENT CORP	12,470	216,603.90	
		ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	2,611	381,989.30	
		AMERICAN TOWER CORP	10,249	2,074,705.07	
		ANNALY CAPITAL MANAGEMENT IN	33,690	315,338.40	
		AVALONBAY COMMUNITIES INC	3,213	652,688.82	
		BOSTON PROPERTIES INC	3,574	477,665.10	
		BROOKFIELD PROPERTY REIT I-A	2,578	51,121.74	
		CAMDEN PROPERTY TRUST	2,261	232,747.34	
		CROWN CASTLE INTL CORP	9,643	1,227,071.75	
		DIGITAL REALTY TRUST INC	4,932	581,877.36	
		DUKE REALTY CORP	8,786	269,993.78	
		EQUINIX INC	1,845	904,566.60	
		EQUITY RESIDENTIAL	8,395	643,224.90	
		ESSEX PROPERTY TRUST INC	1,521	435,036.42	
		EXTRA SPACE STORAGE INC	3,031	321,255.69	
		FEDERAL REALTY INVS TRUST	1,624	212,922.64	
		HCP INC	10,354	327,289.94	
		HOST HOTELS & RESORTS INC	16,514	316,738.52	
		INVITATION HOMES INC	7,960	201,786.00	
		IRON MOUNTAIN INC	6,694	214,810.46	
		KIMCO REALTY CORP	9,719	175,816.71	
		LIBERTY PROPERTY TRUST	3,054	146,805.78	
		MACERICH CO/THE	2,824	117,873.76	
		MID-AMERICA APARTMENT COMM	2,477	284,978.85	
		NATIONAL RETAIL PROPERTIES	3,937	209,684.62	
		PROLOGIS INC	14,613	1,119,501.93	
		PUBLIC STORAGE	3,611	830,963.32	
		REALTY INCOME CORP	7,056	488,769.12	
		REGENCY CENTERS CORP	3,385	226,659.60	
		SIMON PROPERTY GROUP INC	7,204	1,256,809.84	
		SL GREEN REALTY CORP	1,864	161,944.32	

		UDR INC	6,036	270,835.32	
		VENTAS INC	8,498	552,115.06	
		VEREIT INC	20,128	174,308.48	
		VORNADO REALTY TRUST	4,190	280,688.10	
		WELLTOWER INC	8,480	678,739.20	
		WEYERHAEUSER CO	16,628	404,891.80	
		WP CAREY INC	3,960	319,690.80	
アメリカドル合計			279,609	17,760,510.34 (1,956,675,424)	
カナダドル	投資証券	H&R REAL ESTATE INV-REIT UTS	3,700	85,988.00	
		RIOCAN REAL ESTATE INVST TR	4,200	110,460.00	
		SMARTCENTRES REAL ESTATE INV	1,800	60,480.00	
カナダドル合計			9,700	256,928.00 (21,062,957)	
オーストラリアドル	投資証券	DEXUS	21,872	285,210.88	
		GOODMAN GROUP	39,214	537,623.94	
		GPT GROUP	39,136	231,293.76	
		MIRVAC GROUP	94,454	278,639.30	
		SCENTRE GROUP	121,152	465,223.68	
		STOCKLAND	47,768	187,728.24	
		VICINITY CENTRES	83,904	216,472.32	
オーストラリアドル合計			447,500	2,202,192.12 (167,674,908)	
イギリスポンド	投資証券	BRITISH LAND CO PLC	22,632	126,422.35	
		HAMMERSON PLC	17,711	50,954.54	
		LAND SECURITIES GROUP PLC	17,937	158,598.95	
		SEGRO PLC	25,549	182,062.17	
イギリスポンド合計			83,829	518,038.01 (72,711,815)	
香港ドル	投資証券	LINK REIT	50,500	4,789,925.00	
香港ドル合計			50,500	4,789,925.00 (67,250,547)	
シンガポールドル	投資証券	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	51,700	151,481.00	
		CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	58,000	111,940.00	
		CAPITALAND MALL TRUST	64,600	157,624.00	
		SUNTEC REIT	53,300	96,473.00	
シンガポールドル合計			227,600	517,518.00 (41,437,666)	
ユーロ	投資証券	COVIVIO	1,153	107,805.50	
		GECINA SA	1,118	150,706.40	
		ICADE	932	71,997.00	
		KLEPIERRE	5,151	160,711.20	

	UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	3,193	453,725.30	
ユーロ合計		11,547	944,945.40 (116,199,935)	
合計			2,443,013,252 (2,443,013,252)	

(注1)通貨の種類ごとの小計／合計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

外貨建有価証券の内訳

種類	銘柄数	組入株式 時価比率	組入投資証券 時価比率	有価証券の 合計金額に 対する比率
アメリカドル	株式 598銘柄	96.97%	—	66.41%
	投資証券 38銘柄	—	3.03%	2.07%
カナダドル	株式 88銘柄	99.41%	—	3.75%
	投資証券 3銘柄	—	0.59%	0.02%
オーストラリアドル	株式 61銘柄	93.06%	—	2.38%
	投資証券 7銘柄	—	6.94%	0.18%
イギリスポンド	株式 93銘柄	98.76%	—	6.16%
	投資証券 4銘柄	—	1.24%	0.08%
スイスフラン	株式 39銘柄	100.00%	—	3.31%
香港ドル	株式 39銘柄	94.73%	—	1.28%
	投資証券 1銘柄	—	5.27%	0.07%
シンガポールドル	株式 21銘柄	91.02%	—	0.44%
	投資証券 4銘柄	—	8.98%	0.04%
ニュージーランドドル	株式 7銘柄	100.00%	—	0.09%
スウェーデンクローネ	株式 32銘柄	100.00%	—	0.97%
ノルウェークローネ	株式 10銘柄	100.00%	—	0.26%
デンマーククローネ	株式 17銘柄	100.00%	—	0.64%
イスラエルシェケル	株式 8銘柄	100.00%	—	0.12%
ユーロ	株式 239銘柄	98.95%	—	11.60%
	投資証券 5銘柄	—	1.05%	0.12%

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。

【中間財務諸表】

- 1 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドは、当中間計算期間より中間財務諸表を作成しているため、中間損益及び剰余金計算書に係る比較情報は記載しておりません。
- 3 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（令和1年5月21日から令和1年11月20日まで）の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により中間監査を受けております。

【三菱ＵＦＪ ＤＣ年金インデックス（先進国株式）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第1期 [令和 1年 5月20日現在]	第2期中間計算期間末 [令和 1年11月20日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,047	5,204
親投資信託受益証券	962,137	14,348,940
未収入金	41	-
流動資産合計	963,225	14,354,144
資産合計	963,225	14,354,144
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	186	546
未払委託者報酬	789	3,212
その他未払費用	1	37
流動負債合計	976	3,795
負債合計	976	3,795
純資産の部		
元本等		
元本	1,000,000	13,924,623
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	37,751	425,726
（分配準備積立金）	14,475	8,209
元本等合計	962,249	14,350,349
純資産合計	962,249	14,350,349
負債純資産合計	963,225	14,354,144

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

第2期中間計算期間	
自 令和 1年 5月21日	
至 令和 1年11月20日	
営業収益	
有価証券売買等損益	651,324
営業収益合計	651,324
営業費用	
受託者報酬	546
委託者報酬	3,212
その他費用	37
営業費用合計	3,795
営業利益又は営業損失（ ）	647,529
経常利益又は経常損失（ ）	647,529
中間純利益又は中間純損失（ ）	647,529
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	115,077
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	37,751
剰余金増加額又は欠損金減少額	29,636
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	29,636
剰余金減少額又は欠損金増加額	328,765
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	328,765
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	425,726

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
-------------------	---

（中間貸借対照表に関する注記）

	第1期 [令和 1年 5月20日現在]	第2期中間計算期間末 [令和 1年11月20日現在]
１．期首元本額	1,000,000円	1,000,000円
期中追加設定元本額	—円	14,909,830円
期中一部解約元本額	—円	1,985,207円
２．元本の欠損		
純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	37,751円	—円
３．受益権の総数	1,000,000口	13,924,623口

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第2期中間計算期間 自 令和 1年 5月21日 至 令和 1年11月20日
該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	第1期 [令和 1年 5月20日現在]	第2期中間計算期間末 [令和 1年11月20日現在]
１．中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
２．時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。	（１）有価証券 同左 （２）デリバティブ取引 同左

区分	第1期 [令和 1年 5月20日現在]	第2期中間計算期間末 [令和 1年11月20日現在]
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	(3) 上記以外の金融商品 同左 同左

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（ 1 口当たり情報 ）

	第1期 [令和 1年 5月20日現在]	第2期中間計算期間末 [令和 1年11月20日現在]
1口当たり純資産額	0.9622円	1.0306円
(1万口当たり純資産額)	(9,622円)	(10,306円)

（参考）

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。
 なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

三菱ＵＦＪ 外国株式マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

[令和 1年11月20日現在]

資産の部

[令和 1年11月20日現在]

流動資産	
預金	2,328,191,605
コール・ローン	76,549,189
株式	98,789,060,436
投資証券	2,669,849,368
派生商品評価勘定	39,192,243
未収入金	285,103
未収配当金	145,079,185
差入委託証拠金	605,424,617
流動資産合計	104,653,631,746
資産合計	104,653,631,746
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	2,362,694
未払解約金	13,984,430
未払利息	113
流動負債合計	16,347,237
負債合計	16,347,237
純資産の部	
元本等	
元本	40,564,302,919
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	64,072,981,590
元本等合計	104,637,284,509
純資産合計	104,637,284,509
負債純資産合計	104,653,631,746

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。 投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。 為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[令和 1年11月20日現在]
1. 期首	令和 1年 5月21日
期首元本額	40,500,882,275円
期中追加設定元本額	5,098,492,804円
期中一部解約元本額	5,035,072,160円
元本の内訳	

	[令和 1年11月20日現在]
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（安定型）	304,665,288円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（安定成長型）	1,231,707,944円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（成長型）	1,095,613,165円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（安定型）（確定拠出年金）	2,692,733,466円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（安定成長型）（確定拠出年金）	13,891,161,666円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（成長型）（確定拠出年金）	12,550,017,781円
三菱ＵＦＪ ６資産バランスファンド（２ヵ月分配型）	107,573,074円
三菱ＵＦＪ ６資産バランスファンド（成長型）	235,842,565円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（８資産）（確定拠出年金）	1,556,835,397円
三菱ＵＦＪ ＤＣ年金バランス（株式１５）	4,471,328円
三菱ＵＦＪ ＤＣ年金バランス（株式４０）	32,678,531円
三菱ＵＦＪ ＤＣ年金バランス（株式６５）	41,869,295円
三菱ＵＦＪ ＤＣ年金インデックス（先進国株式）	5,562,683円
三菱ＵＦＪ ＤＣ年金バランス（株式２５）	363,192円
三菱ＵＦＪ 外国株式ファンドＶＡ（適格機関投資家限定）	6,813,174,704円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（安定成長型）ＶＡ（適格機関投資家限定）	32,840円
合計	40,564,302,919円
２．受益権の総数	40,564,302,919口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和 1年11月20日現在]
１．貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
２．時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
３．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

株式関連

[令和 1年11月20日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	3,008,600,303	—	3,045,409,605	36,809,302
合計		3,008,600,303	—	3,045,409,605	36,809,302

（注）時価の算定方法

- 1 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 2 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 3 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

通貨関連

[令和 1年11月20日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外 の取引	為替予約取引 買建				
	アメリカドル	17,366,240	—	17,376,000	9,760
	スイスフラン	3,290,838	—	3,288,300	2,538
	ユーロ	2,402,860	—	2,406,400	3,540
	売建				
	アメリカドル	70,590,650	—	70,583,500	7,150
	カナダドル	5,726,700	—	5,726,700	—
	イギリスポンド	12,629,070	—	12,628,800	270
	香港ドル	3,469,525	—	3,467,500	2,025
	スウェーデンク ローネ	7,881,860	—	7,882,000	140
	ユーロ	10,828,980	—	10,828,800	180
合計		134,186,723	—	134,188,000	20,247

（注）時価の算定方法

- 1 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。
当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

（イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

（ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

２ 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

（１口当たり情報）

	[令和 1年11月20日現在]
1口当たり純資産額	2,5795円
(1万口当たり純資産額)	(25,795円)

２【ファンドの現況】

【三菱ＵＦＪ ＤＣ年金インデックス（先進国株式）】

【純資産額計算書】

令和 1年11月29日現在

（単位：円）

資産総額	20,056,646
負債総額	597
純資産総額（ - ）	20,056,049
発行済口数	19,120,713口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.0489
（10,000口当たり）	（10,489）

（参考）

三菱ＵＦＪ 外国株式マザーファンド

純資産額計算書

令和 1年11月29日現在

（単位：円）

資産総額	107,343,460,554
負債総額	696,748,945
純資産総額（ - ）	106,646,711,609
発行済口数	40,619,655,203口
1口当たり純資産価額（ / ）	2.6255
（10,000口当たり）	（26,255）

第４【内国投資信託受益証券事務の概要】

（１）名義書換等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定め、委託会社は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

（２）受益者等に対する特典

該当事項はありません。

（３）譲渡制限の内容

該当事項はありません。

（４）受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとし、

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（５）受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

（６）質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、解約請求の受付け、解約代金および償還金の支払い等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第１【委託会社等の概況】

１【委託会社等の概況】

（１）資本金の額等

2019年11月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近５年間における資本金の額の増減はありません。

（２）委託会社の機構

・会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

・投資運用の意思決定機構

投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

投資行動のモニタリング１

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング２

運用部から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

ファンドに係る法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に係る法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

２【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信

託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

2019年11月29日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本 数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	884	13,739,856
追加型公社債投資信託	16	1,254,789
単位型株式投資信託	70	333,921
単位型公社債投資信託	8	42,324
合 計	978	15,370,890

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

（１）財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱ＵＦＪ国際投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和52年大蔵省令第38号）」（以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

（２）監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第34期事業年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第35期事業年度に係る中間会計期間（自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

（１）【貸借対照表】

(単位：千円)

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
(資産の部)		

流動資産				
現金及び預金	2	54,140,307	2	53,969,686
有価証券		19,967		1,403,513
前払費用		362,886		514,587
未収入金		2,109		2,284
未収委託者報酬		9,770,529		9,995,458
未収収益	2	674,156	2	560,483
金銭の信託	2	30,000	2	100,000
その他		224,645		153,256
流動資産合計		65,224,602		66,699,271
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	760,010	1	617,032
器具備品	1	724,852	1	665,247
土地		1,356,000		628,433
有形固定資産合計		2,840,863		1,910,713
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		2,654,296		3,670,753
ソフトウェア仮勘定		1,097,970		536,345
無形固定資産合計		3,768,090		4,222,921
投資その他の資産				
投資有価証券		26,361,327		21,408,781
関係会社株式		320,136		320,136
投資不動産		-	1	824,268
長期差入保証金		627,141		593,536
前払年金費用		434,700		415,234
繰延税金資産		1,237,989		1,496,180
その他		45,230		45,230
貸倒引当金		23,600		23,600
投資その他の資産合計		29,002,925		25,079,767
固定資産合計		35,611,879		31,213,401
資産合計		100,836,481		97,912,673

(単位：千円)

	第33期 (平成30年3月31日現在)		第34期 (平成31年3月31日現在)	
(負債の部)				
流動負債				
預り金		359,176		293,258
未払金				
未払収益分配金		174,333		170,281
未払償還金		456,159		448,695
未払手数料	2	3,905,670	2	3,990,054
その他未払金	2	4,330,584	2	3,961,765
未払費用	2	4,388,803	2	3,803,995
未払消費税等		99,010		194,852
未払法人税等		736,829		573,657
賞与引当金		906,167		901,135

役員賞与引当金	125,343	140,100
その他	842,194	868,992
流動負債合計	16,324,272	15,346,788
固定負債		
長期未払金	-	43,200
退職給付引当金	720,536	860,851
役員退職慰労引当金	187,562	144,303
時効後支払損引当金	254,851	247,767
固定負債合計	1,162,951	1,296,122
負債合計	17,487,223	16,642,910
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金	3,572,096	3,572,096
その他資本剰余金	41,160,616	41,160,616
資本剰余金合計	44,732,712	44,732,712
利益剰余金		
利益準備金	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金	27,790,911	26,069,594
利益剰余金合計	35,131,500	33,410,184
株主資本合計	81,864,344	80,143,028

(単位：千円)

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,484,913	1,126,733
評価・換算差額等合計	1,484,913	1,126,733
純資産合計	83,349,257	81,269,762
負債純資産合計	100,836,481	97,912,673

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	75,423,596	70,375,414
投資顧問料	2,723,458	2,505,299
その他営業収益	48,215	18,844
営業収益合計	78,195,269	72,899,557
営業費用		
支払手数料	2 30,906,879	2 28,533,952
広告宣伝費	730,784	739,643

公告費	1,000	500
調査費		
調査費	1,723,057	1,794,755
委託調査費	13,467,029	12,194,996
事務委託費	864,916	1,016,816
営業雑経費		
通信費	178,652	170,794
印刷費	467,973	427,442
協会費	50,251	48,375
諸会費	15,328	16,175
事務機器関連費	1,635,079	1,841,631
その他営業雑経費	23,250	-
営業費用合計	50,064,204	46,785,083
一般管理費		
給料		
役員報酬	349,359	349,083
給料・手当	6,421,837	6,453,717
賞与引当金繰入	906,167	901,135
役員賞与引当金繰入	125,343	140,100
福利厚生費	1,231,033	1,234,293
交際費	13,012	13,011
旅費交通費	192,192	200,426
租税公課	410,229	373,201
不動産賃借料	678,182	654,886
退職給付費用	423,171	428,912
役員退職慰労引当金繰入	47,889	51,159
固定資産減価償却費	1,115,719	1,252,321
諸経費	450,299	523,213
一般管理費合計	12,364,437	12,575,461
営業利益	15,766,627	13,539,012

(単位：千円)

	第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	349,402	181,073
受取利息	2 483	2 1,913
投資有価証券償還益	81,580	416,706
収益分配金等時効完成分	91,672	44,392
受取賃貸料	-	2 38,388
その他	9,989	11,871
営業外収益合計	533,128	694,346
営業外費用		
投資有価証券償還損	30,114	118,173
時効後支払損引当金繰入	43,182	1,166
事務過誤費	10,402	420
賃貸関連費用	-	35,994
その他	3,829	1,481
営業外費用合計	87,529	157,235

経常利益		16,212,226		14,076,123
特別利益				
投資有価証券売却益		516,394		501,778
ゴルフ会員権売却益		7,495		-
特別利益合計		523,889		501,778
特別損失				
投資有価証券売却損		105,903		135,399
投資有価証券評価損		102,096		62,310
固定資産除却損	1	54	1	4,848
固定資産売却損		-		225
システム関連費		-		322,986
商標使用料		-		90,000
特別損失合計		208,054		615,770
税引前当期純利益		16,528,061		13,962,130
法人税、住民税及び事業税	2	5,252,224	2	4,420,179
法人税等調整額		76,092		100,112
法人税等合計		5,176,132		4,320,066
当期純利益		11,351,928		9,642,064

（３）【株主資本等変動計算書】

第33期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	43,034,713	50,375,303	97,108,147
当期変動額									
剰余金の配当							26,595,731	26,595,731	26,595,731
当期純利益							11,351,928	11,351,928	11,351,928
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	15,243,802	15,243,802	15,243,802
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	27,790,911	35,131,500	81,864,344

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,494,586	1,494,586	98,602,734
当期変動額			
剰余金の配当			26,595,731
当期純利益			11,351,928
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,673	9,673	9,673
当期変動額合計	9,673	9,673	15,253,476
当期末残高	1,484,913	1,484,913	83,349,257

第34期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
		資本剰余金			利益剰余金	
					その他利益剰余金	

	資本金	資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計	利益 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	株主資本合計
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	27,790,911	35,131,500	81,864,344
当期変動額									
剰余金の配当							11,363,380	11,363,380	11,363,380
当期純利益							9,642,064	9,642,064	9,642,064
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,721,316	1,721,316	1,721,316
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	26,069,594	33,410,184	80,143,028

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,484,913	1,484,913	83,349,257
当期変動額			
剰余金の配当			11,363,380
当期純利益			9,642,064
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	358,179	358,179	358,179
当期変動額合計	358,179	358,179	2,079,495
当期末残高	1,126,733	1,126,733	81,269,762

[注記事項]

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～50年
器具備品	2年～20年
投資不動産	3年～47年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6)時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

税抜方式を採用しており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」490,903千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,237,989千円に含めて表示しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1)概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2)適用予定日

令和4年3月期の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価

中であります。

（貸借対照表関係）

1. 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
建物	604,123千円	551,025千円
器具備品	1,215,234千円	1,350,407千円
投資不動産	—	138,024千円

2. 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
預金	41,809,118千円	240,211千円
未収収益	40,621千円	25,307千円
金銭の信託	30,000千円	100,000千円
未払手数料	1,577,059千円	671,568千円
その他未払金	3,850,734千円	3,217,341千円
未払費用	430,491千円	444,754千円

（損益計算書関係）

1. 固定資産除却損の内訳

	第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
建物	—	2,547千円
器具備品	54千円	2,301千円
計	54千円	4,848千円

2. 関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
支払手数料	11,380,244千円	5,298,064千円
受取利息	380千円	3千円
受取賃貸料	—	38,388千円
法人税、住民税及び事業税	3,851,536千円	3,216,517千円

（株主資本等変動計算書関係）

第33期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成29年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	26,595,731千円
1株当たり配当額	125,700円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月29日

- (2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
平成30年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	11,363,380千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	53,707円
基準日	平成30年3月31日
効力発生日	平成30年6月28日

第34期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

平成30年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	11,363,380千円
1株当たり配当額	53,707円
基準日	平成30年3月31日
効力発生日	平成30年6月28日

- (2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
令和元年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	9,675,175千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	45,728円
基準日	平成31年3月31日
効力発生日	令和 元年6月27日

(リース取引関係)

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
1年内	678,116千円	675,956千円
1年超	1,351,912千円	675,956千円
合計	2,030,029千円	1,351,912千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、譲渡性預金または投資信託に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2.金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

第33期(平成30年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	54,140,307	54,140,307	-
(2) 有価証券	19,967	19,967	-
(3) 未収委託者報酬	9,770,529	9,770,529	-
(4) 投資有価証券	26,224,167	26,224,167	-
資産計	90,154,972	90,154,972	-
(1) 未払手数料	3,905,670	3,905,670	-
負債計	3,905,670	3,905,670	-

第34期(平成31年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	53,969,686	53,969,686	-
(2) 有価証券	1,403,513	1,403,513	-
(3) 未収委託者報酬	9,995,458	9,995,458	-
(4) 投資有価証券	21,353,421	21,353,421	-
資産計	86,722,080	86,722,080	-
(1) 未払手数料	3,990,054	3,990,054	-
負債計	3,990,054	3,990,054	-

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(3)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券、(4)投資有価証券

これらはすべて投資信託であり、時価は基準価額によっております。

負 債

(1)未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
非上場株式	137,160	55,360
子会社株式	160,600	160,600
関連会社株式	159,536	159,536

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第33期(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	54,140,307	-	-	-
未収委託者報酬	9,770,529	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	19,967	13,110,758	8,593,680	68,714
合計	63,930,804	13,110,758	8,593,680	68,714

第34期(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	53,969,686	-	-	-
未収委託者報酬	9,995,458	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	1,403,513	9,358,708	5,874,634	90,573
合計	65,368,659	9,358,708	5,874,634	90,573

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

第33期(平成30年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	18,599,111	16,040,884	2,558,227
	小計	18,599,111	16,040,884	2,558,227
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	7,645,023	8,062,990	417,966
	小計	7,645,023	8,062,990	417,966
合計		26,244,135	24,103,874	2,140,260

第34期(平成31年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	14,744,545	12,559,380	2,185,164
	小計	14,744,545	12,559,380	2,185,164
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	8,012,389	8,573,551	561,161
	小計	8,012,389	8,573,551	561,161
合計		22,756,935	21,132,932	1,624,002

3.売却したその他有価証券

第33期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	8,169,769	516,394	105,903
合計	8,169,769	516,394	105,903

第34期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	140,240	58,440	-
債券	-	-	-
その他	5,222,594	443,338	135,399
合計	5,362,834	501,778	135,399

4.減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について102,096千円（その他有価証券のその他102,096千円）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について62,310千円（その他有価証券のその他62,310千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

（退職給付関係）

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2.確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,649,089 千円	3,729,252 千円
勤務費用	184,120	193,531
利息費用	27,829	24,351
数理計算上の差異の発生額	56,895	15,898
退職給付の支払額	188,683	218,947
過去勤務費用の発生額	-	-
退職給付債務の期末残高	3,729,252	3,712,289

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
年金資産の期首残高	2,698,738 千円	2,723,393 千円
期待運用収益	48,080	48,664
数理計算上の差異の発生額	47,759	4,606
事業主からの拠出額	102,564	102,564
退職給付の支払額	173,748	203,077
年金資産の期末残高	2,723,393	2,666,937

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
積立型制度の退職給付債務	3,374,562 千円	3,125,760 千円
年金資産	2,723,393	2,666,937
非積立型制度の退職給付債務	651,168	458,822
未積立退職給付債務	354,690	586,529
未積立退職給付債務	1,005,858	1,045,351
未認識数理計算上の差異	169,893	114,968
未認識過去勤務費用	550,128	484,766
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	285,836	445,616
退職給付引当金	720,536	860,851
前払年金費用	434,700	415,234
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	285,836	445,616

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
勤務費用	184,120 千円	193,531 千円
利息費用	27,829	24,351
期待運用収益	48,080	48,664
数理計算上の差異の費用処理額	47,053	43,633
過去勤務費用の費用処理額	65,361	65,361
その他	4,780	5,986
確定給付制度に係る退職給付費用	281,066	284,199

（注）「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額等です。

(5)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
債券	62.2 %	63.9 %
株式	34.7	33.2
その他	3.1	2.9
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
割引率	0.069～0.67%	0.035～0.49%
長期期待運用収益率	1.5～1.8%	1.5～1.8%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度142,105千円、当事業年度144,712千円であります。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	445,379千円	436,050千円
投資有価証券評価損	223,512	223,821
未払事業税	135,805	109,109
賞与引当金	277,468	275,927
役員賞与引当金	12,235	19,428
役員退職慰労引当金	57,431	44,185
退職給付引当金	220,628	263,592
減価償却超過額	13,690	157,741
委託者報酬	257,879	264,398
長期差入保証金	23,262	31,721
時効後支払損引当金	78,035	75,866
連結納税適用による時価評価	200,331	148,858
その他	82,168	71,320
繰延税金資産 小計	2,027,829	2,122,023
評価性引当額	-	-
繰延税金資産 合計	2,027,829	2,122,023
繰延税金負債		
前払年金費用	133,105	127,144
連結納税適用による時価評価	1,382	1,320
その他有価証券評価差額金	655,348	497,269
その他	4	108
繰延税金負債 合計	789,840	625,842
繰延税金資産の純額	1,237,989	1,496,180

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

第33期（平成30年3月31日現在）及び第34期（平成31年3月31日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第33期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）及び第34期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第33期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）及び第34期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2.地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3.主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第33期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
親会社	㈱三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 (注1)	3,851,587 千円	その他未払金	3,850,734 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行㈱	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 51.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	5,528,131 千円	未払手数料	665,262 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料 (注3)	664,152 千円	未払費用	348,142 千円
主要株主	㈱三菱東京 UFJ銀行 (注5)	東京都 千代田 区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 15.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	5,852,112 千円	未払手数料	921,796 千円

第34期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
親会社	㈱三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 (注1)	3,216,517 千円	その他未払金	3,217,341 千円

親会社	三菱UFJ 信託銀行(株)	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	5,298,064 千円	未払手数料	671,568 千円
						投資の助言	投資助言料 (注3)	695,834 千円	未払費用	365,510 千円
						役員の兼任				

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。

2. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

3. 投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。

4. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

5. (株)三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で、(株)三菱UFJ銀行に行名を変更しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第33期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券(株)	東京都 千代田 区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	6,263,571 千円	未払手数料	907,290 千円

第34期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高(注 4)
同一の親会社を持つ会社	(株)三菱UFJ 銀行	東京都 千代田 区	1,711,958 百万円	銀行業	なし (注1)	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	4,629,670 千円	未払手数料	734,633 千円
						取引銀行	コーラブル預 金の預入 (注3)	20,000,000 千円	現金及び 預金	20,000,000 千円
							コーラブル預 金に係る受取 利息 (注3)	1,578 千円	未収収益	1,578 千円

同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券㈱	東京都 千代田 区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	6,152,016 千円	未払手数料	962,840 千円
-------------	--------------------------------	-----------------	---------------	-----	----	---	---------------------------------------	-----------------	-------	---------------

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. ㈱三菱UFJ銀行は、平成30年4月2日付で、保有する当社株式のすべてを㈱三菱UFJフィナンシャル・グループに対して現物配当しております。その結果、㈱三菱UFJ銀行は当社の主要株主から同一の親会社を持つ会社に該当することとなりました。

なお、㈱三菱UFJフィナンシャル・グループは、同日付で、取得した当社株式のすべてを会社分割の方法により三菱UFJ信託銀行㈱に対して承継させております。

2. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
3. 預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。なお、預入期間は1年であります。
4. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱UFJ信託銀行株式会社（非上場）

（1株当たり情報）

	第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり純資産額	393,935.45円	384,107.08円
1株当たり当期純利益金額	53,652.87円	45,571.50円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
当期純利益金額（千円）	11,351,928	9,642,064
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	11,351,928	9,642,064
普通株式の期中平均株式数（株）	211,581	211,581

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

第35期中間会計期間
(令和元年9月30日現在)

(資産の部)

流動資産

現金及び預金

46,350,665

有価証券		3,906,355
前払費用		620,446
未収入金		8,561
未収委託者報酬		10,170,592
未収収益		585,312
金銭の信託		100,000
その他		134,705
流動資産合計		61,876,640
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	603,277
器具備品	1	794,065
土地		628,433
有形固定資産合計		2,025,776
無形固定資産		
電話加入権		15,822
ソフトウェア		3,390,287
ソフトウェア仮勘定		1,024,221
無形固定資産合計		4,430,330
投資その他の資産		
投資有価証券		18,792,024
関係会社株式		320,136
投資不動産	1	822,988
長期差入保証金		579,291
前払年金費用		420,773
繰延税金資産		1,420,372
その他		45,230
貸倒引当金		23,600
投資その他の資産合計		22,377,216
固定資産合計		28,833,324
資産合計		90,709,964

(単位：千円)

第35期中間会計期間
(令和元年9月30日現在)

(負債の部)

流動負債		
預り金		290,587
未払金		
未払収益分配金		131,632
未払償還金		424,093
未払手数料		4,009,808
その他未払金		2,100,383
未払費用		3,020,441
未払消費税等	2	381,045
未払法人税等		651,051
賞与引当金		924,061
役員賞与引当金		62,295
その他		900,753
流動負債合計		12,896,152

固定負債

長期未払金		32,400
退職給付引当金		940,446
役員退職慰労引当金		107,709

時効後支払損引当金	243,873
固定負債合計	1,324,430
負債合計	14,220,582
(純資産の部)	
株主資本	
資本金	2,000,131
資本剰余金	
資本準備金	3,572,096
その他資本剰余金	41,160,616
資本剰余金合計	44,732,712
利益剰余金	
利益準備金	342,589
その他利益剰余金	
別途積立金	6,998,000
繰越利益剰余金	21,264,872
利益剰余金合計	28,605,462
株主資本合計	75,338,306

(単位：千円)

第35期中間会計期間
(令和元年9月30日現在)

評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	1,151,075
評価・換算差額等合計	1,151,075
純資産合計	76,489,381
負債純資産合計	90,709,964

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

第35期中間会計期間
(自 平成31年4月1日
至 令和元年9月30日)

営業収益	
委託者報酬	34,073,281
投資顧問料	1,143,410
その他営業収益	8,361
営業収益合計	35,225,053
営業費用	
支払手数料	13,714,724
広告宣伝費	252,678
公告費	250
調査費	
調査費	911,961
委託調査費	5,769,907
事務委託費	351,511
営業雑経費	
通信費	78,084
印刷費	218,610
協会費	25,207
諸会費	8,034
事務機器関連費	931,984
営業費用合計	22,262,956
一般管理費	
給料	

役員報酬		177,096
給料・手当		2,873,051
賞与引当金繰入		924,061
役員賞与引当金繰入		62,295
福利厚生費		635,789
交際費		4,597
旅費交通費		97,388
租税公課		193,484
不動産賃借料		327,917
退職給付費用		212,710
役員退職慰労引当金繰入		25,108
固定資産減価償却費	1	647,817
諸経費		177,080
一般管理費合計		6,358,399
営業利益		6,603,697

(単位：千円)

第35期中間会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)		
営業外収益		
受取配当金		34,517
受取利息		2,101
投資有価証券償還益		327,868
収益分配金等時効完成分		73,834
受取賃貸料		32,904
その他		15,364
営業外収益合計		486,590
営業外費用		
投資有価証券償還損		46,457
賃貸関連費用	1	12,337
その他		175
営業外費用合計		58,970
経常利益		7,031,318
特別利益		
投資有価証券売却益		53,850
特別利益合計		53,850
特別損失		
投資有価証券売却損		36,721
投資有価証券評価損		17,395
固定資産除却損		37
固定資産売却損		435
特別損失合計		54,589
税引前中間純利益		7,030,579
法人税、住民税及び事業税		2,095,061
法人税等調整額		65,064
法人税等合計		2,160,126
中間純利益		4,870,453

(3)中間株主資本等変動計算書

第35期中間会計期間（自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本
--	------

	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
						別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	26,069,594	33,410,184	80,143,028
当中間期変動額									
剰余金の配当							9,675,175	9,675,175	9,675,175
中間純利益							4,870,453	4,870,453	4,870,453
株主資本以外の 項目の当中 間 期 変 動 額 (純額)									
当中間期変動額合 計	—	—	—	—	—	—	4,804,722	4,804,722	4,804,722
当中間期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	21,264,872	28,605,462	75,338,306

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,126,733	1,126,733	81,269,762
当中間期変動額			
剰余金の配当			9,675,175
中間純利益			4,870,453
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）	24,341	24,341	24,341
当中間期変動額合計	24,341	24,341	4,780,380
当中間期末残高	1,151,075	1,151,075	76,489,381

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5年～50年

器具備品 2年～20年

投資不動産 3年～47年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

す。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(6) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

[注記事項]

（中間貸借対照表関係）

1 減価償却累計額

	第35期中間会計期間 (令和元年9月30日現在)
建物	575,110千円
器具備品	1,377,937千円
投資不動産	141,659千円

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

（中間損益計算書関係）

1 減価償却実施額

	第35期中間会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
有形固定資産	85,187千円
無形固定資産	562,630千円
投資不動産	3,634千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第35期中間会計期間（自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当中間会計期間 増加株式数（株）	当中間会計期間 減少株式数（株）	当中間会計期間末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

令和元年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	9,675,175千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	45,728円
基準日	平成31年3月31日
効力発生日	令和元年6月27日

（リース取引関係）

第35期中間会計期間(令和元年9月30日現在)

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	675,956千円
1年超	337,978千円
合 計	1,013,934千円

（金融商品関係）

第35期中間会計期間(令和元年9月30日現在)

金融商品の時価等に関する事項

令和元年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

	中間貸借対照表計 上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	46,350,665	46,350,665	-
(2) 有価証券	3,906,355	3,906,355	-
(3) 未収委託者報酬	10,170,592	10,170,592	-
(4) 投資有価証券	18,736,664	18,736,664	-
資産計	79,164,277	79,164,277	-
(1) 未払手数料	4,009,808	4,009,808	-
負債計	4,009,808	4,009,808	-

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(3)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券、(4)投資有価証券

これらはすべて投資信託であり、時価は基準価額によっております。

負 債

(1)未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額に

っております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（中間貸借対照表計上額55,360千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式320,136千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

（注３）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

（有価証券関係）

第35期中間会計期間（令和元年9月30日現在）

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式320,136千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	中間貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	16,466,321	14,354,198	2,112,123
	小 計	16,466,321	14,354,198	2,112,123
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	6,176,697	6,629,733	453,035
	小 計	6,176,697	6,629,733	453,035
合 計		22,643,019	20,983,931	1,659,087

（注）非上場株式（中間貸借対照表計上額55,360千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

当中間会計期間において、有価証券について17,395千円（その他有価証券のその他17,395千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第35期中間会計期間（自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第35期中間会計期間（自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（１）営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第35期中間会計期間 (令和元年9月30日現在)
1株当たり純資産額	361,513.47円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額(千円)	76,489,381
普通株式に係る中間期末の純資産額(千円)	76,489,381
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数(株)	211,581

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第35期中間会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	23,019.33円
(算定上の基礎)	
中間純利益金額(千円)	4,870,453
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	4,870,453
普通株式の期中平均株式数(株)	211,581

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

定款の変更等

定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

訴訟事件その他重要事項

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称：三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社

(再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

資本金の額：324,279百万円（2019年3月末現在）

事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (2019年3月末現在)	事業の内容
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	1,711,958 百万円	銀行業務を営んでいます。
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	324,279 百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社：ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理等を行います。

(2) 販売会社：ファンドの募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱い等を行います。

3【資本関係】

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（2019年11月末現在）

三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%（211,581株）を所有しています。

(注) 関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

第3【その他】

(1) 目論見書の表紙にロゴマーク、図案およびキャッチ・コピーを採用すること、また使用開始日、ファンドの形態、申込みに係る事項、ファンド専用サイトのアドレスなどを記載することがあります。

(2) 投資信託説明書（交付目論見書）に、以下の趣旨の文言の全部または一部および有価証券届出書の主要内容を記載することがあります。

- ・ファンドに関する投資信託説明書（請求目論見書）を含む詳細な情報は、委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードできます。
- ・本書には、約款の主な内容が含まれていますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されています。
- ・ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。
- ・ファンドの商品内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき事前に受益者の意向を確認します。

- ・ ファンドの財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されています。
- ・ 請求目論見書は、販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。（請求目論見書をご請求された場合は、その旨をご自身で記録しておくようお願いいたします。）
- ・ 有価証券届出書の効力の発生の有無については、委託会社のホームページにて確認いただけます。効力が発生するまでに、本書の記載内容が訂正される場合があります。

- （３）投資信託説明書（請求目論見書）に信託約款を掲載します。
- （４）目論見書は電磁的方法により提供されるほか、インターネット、電子媒体等に掲載されることがあります。
- （５）投信評価機関、投信評価会社等からファンドに対するレーティングを取得し、当該レーティングを使用することがあります。
- （６）目論見書は「投資信託説明書」を別称として使用します。
- （７）目論見書に委託会社のホームページアドレス等を掲載し、当該アドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨のご案内を記載することがあります。

独立監査人の監査報告書

令和元年6月26日

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

取締役会 御 中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

青 木 裕 晃 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊 藤 鉄 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪ国際投信株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱ＵＦＪ国際投信株式会社の平成31年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和１年６月26日

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 和田 渉 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪ ＤＣ年金インデックス（先進国株式）の平成30年９月26日から令和１年５月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱ＵＦＪ ＤＣ年金インデックス（先進国株式）の令和１年５月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

令和元年12月3日

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

青木 裕晃 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊藤 鉄也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪ国際投信株式会社の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第35期事業年度の中間会計期間（平成31年4月1日から令和元年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱ＵＦＪ国際投信株式会社の令和元年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成31年4月1日から令和元年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。

独 立 監 査 人 の 中 間 監 査 報 告 書

令和１年12月11日

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

取締役会 御 中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 和田 渉 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪ ＤＣ年金インデックス（先進国株式）の令和１年５月21日から令和１年11月20日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱ＵＦＪ ＤＣ年金インデックス（先進国株式）の令和１年11月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（令和１年５月21日から令和１年11月20日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。